



平成20年12月期 決算短信

平成21年2月23日

上場会社名 三井海洋開発株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6269 URL <http://www.modec.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山田 健司
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)高野 育浩 TEL (03)6203-0200
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月27日 配当支払開始予定日 平成21年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	143,669	△0.3	1,973	△71.6	2,529	△67.7	1,357	△69.8
19年12月期	144,040	45.3	6,959	99.2	7,828	67.9	4,499	36.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年12月期	36	30	—	—	3.4	1.8	1.4
19年12月期	120	28	—	—	10.7	6.1	4.8

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 1,581百万円 19年12月期 1,877百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年12月期	142,115	40,678	40,678	26.2	993	70	
19年12月期	133,734	48,031	48,031	32.3	1,153	39	

(参考) 自己資本 20年12月期 37,171百万円 19年12月期 43,145百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	28,794	△6,960	5,490	44,718
19年12月期	3,811	△9,887	△498	21,443

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年12月期	円 7 銭 50	円 7 銭 50	円 15 銭 00	561	12.4	1.3
20年12月期	円 8 銭 75	円 8 銭 75	円 17 銭 50	654	48.2	1.6
21年12月期(予想)	円 10 銭 00	円 10 銭 00	円 20 銭 00	—	35.6	—

3. 21年12月期の連結業績予想 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	50,000	△22.0	200	△87.8	800	△70.3	600	△58.2	16	04
通期	150,000	4.4	500	△74.7	2,400	△5.1	2,100	54.7	56	14

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 一社（社名 ） 除外 1社（社名 MODEC (U. S. A.), INC.）
 （注） 詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年12月期 37,408,000株 19年12月期 37,408,000株
 ② 期末自己株式数 20年12月期 557株 19年12月期 329株
 （注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	37,293	△33.9	368	△92.7	1,733	△64.1	1,136	△40.0
19年12月期	56,378	94.9	5,035	82.6	4,834	43.3	1,893	△16.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期	30	38	—	—
19年12月期	50	62	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年12月期	85,555	33,787	33,787	39.5	903	23		
19年12月期	91,795	33,300	33,300	36.3	890	19		

(参考) 自己資本 20年12月期 33,787百万円 19年12月期 33,300百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、本資料発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んでおります。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料3ページを参照して下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、サブプライム・ローン問題に端を発する海外経済の停滞や100ドルを超えて原油価格が高騰した影響等によって企業収益が悪化基調をたどりました。米国証券会社が破たんした秋以降は、輸出総額が過去最大の下落率を記録し、企業活動の停滞と共に雇用も急速に悪化しました。

世界的な実体経済の悪化に伴って、投機的に上昇していた原油価格も1バレル40ドル前後まで急落しましたが、エネルギー資源を確保する観点から、石油開発会社による深海域を中心とした海洋油田・ガス田での生産活動は引き続き活発であり、当社グループが特化している浮体式石油・ガス生産設備に関わる事業は安定的な成長が期待されます。

当連結会計年度における主要なプロジェクトは、以下のとおりです。

i) Petrobras Opportunity Gas #2 FPSOプロジェクト

平成20年2月に、ブラジルの国営石油会社Petroleo Brasileiro S.A. (Petrobras：ペトロブラス社)より、同社が保有するTambau (タムバウ) 及びUrugua (ウルグア) 鉱区のガス田開発に用いられるFPSOの建造及びチャーター契約を受注しました。

本FPSOはリオデジャネイロの沖合約160km、水深約1,300mの海上に係留され、平成22年上半期に生産を開始する予定です。

ii) BP Angola FPSOプロジェクト

平成20年7月に、BP Exploration (Angola) Limited (BP社)より、同社が西アフリカのアンゴラ沖に鉱区権を保有するBlock31地区の北東部に位置するPlutao、Saturno、Venus及びMarte (PSVM) 油田の開発に用いられるFPSOの建造契約を受注しました。

本FPSOは平成23年に生産を開始する予定です。

iii) Tullow Jubilee FPSOプロジェクト

平成20年8月に、英国の石油会社Tullow Oil Plc (Tullow社)の現地法人であるTullow Ghana Ltd.より、Tullow社が鉱区権益を共同保有するガーナ沖Jubilee鉱区の開発に用いられるFPSOの建造及びチャーター契約を受注しました。

本FPSOは、水深約1,100mの海上に係留され、平成22年に生産を開始する予定です。

iv) Petrobras Tupi Pilot FPSOプロジェクト

平成20年8月に、Petrobras社より、同社が保有するTupi鉱区の開発に用いられるFPSOの建造及びチャーター契約を受注しました。

本FPSOは、リオデジャネイロの沖合約300km、水深2,150mの海上に係留され、平成22年末に生産を開始する予定です。

以上のような大規模プロジェクト等の受注により、受注高は319,614百万円(前年比152.1%増)と大幅に増加し、過去最高となりました。売上高はFPSOとTLPの建造工事、並びにチャーター及びオペレーションサービスの提供によって143,669百万円(前年比0.3%減)となりました。

利益面では、JVPC Rang Dong FS0プロジェクト及びTSJOC Song Doc FPSOプロジェクトの建造及び据付工事に際して追加費用が発生したことにより、大幅な減益となりました。また、既存のオペレーション事業における人件費の上昇などによるコスト増や、決算時に海外子会社を連結する際の為替レートが円高ドル安となったこと等の影響も加わり、営業利益は1,973百万円(前年比71.6%減)、経常利益は2,529百万円(前年比67.7%減)となりました。

この結果、当期純利益は1,357百万円(前年比69.8%減)となりました。

当連結会計年度におけるサービス別の売上高は、次のとおりです。

i) 建造工事

前述の各受注プロジェクトのほか、Petrobras Opportunity Oil FPSO及びBHPB Pyrenees FPSOの建造工事が順調に進捗いたしました。また、JVPC Rang Dong FSO、TSJOC Song Doc FPSO及びBHPB Shenzi TLPについては建造工事を完了いたしました。

以上の結果、建造工事の売上高は113,688百万円（前年比6.7%減）となりました。

ii) リース、チャーター及びオペレーション

次の各プロジェクトが所定のサービスを提供した結果、リース、チャーター及びオペレーションの売上高は28,803百万円（前年比35.5%増）となりました。

<当社グループ保有設備のチャーターサービス>

FSO Ta'Kuntah (PEMEX社向け、メキシコ)

FPSO Cuulong MV9 (CLJOC社向け、ベトナム)

(平成20年10月末にCLJOC社が購入権を行使したことに伴い、契約終了)

FPSO MV8 Langsa Venture (MEDCO/MOECO社向け、インドネシア)

FPSO MODEC Venture 11 (SANTOS社向け、オーストラリア)

FPSO Baobab Ivoirien MV10 (CNR社向け、コートジボアール)

FPSO Jasmine Venture MV7 (PEARL社向け、タイ)

FSO Rong Doi MV12 (KNOC社向け、ベトナム)

FPSO Cidade do Rio de Janeiro MV14 (PETROBRAS社向け、ブラジル)

FSO Cidade de MACAE MV15 (PETROBRAS社向け、ブラジル)

FPSO BHPBP Stybarrow MV16 (BHPBP向け、オーストラリア)

FSO Rang Dong MV17 (JVPC社向け、ベトナム)

FPSO Song Doc Pride MV19 (TSJOC社向け、ベトナム)

<客先保有設備のオペレーションサービス>

Shell Bijupira-Salema FPSO (ブラジル)

iii) その他

当社グループが建造し、石油会社へ売り渡したFPSO等のアフターサービスとして、部品供給やエンジニアリングサポート等のサービスを提供いたしました。

これらの売上高は1,177百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

② 経営成績に重要な影響を与える要因

i) 関係会社への出資比率

FPSO等のリース、チャーター事業推進にあたっては多額の資金を必要とします。当社グループは、各々のプロジェクトごとに総合商社などと合弁で事業会社を設立することにより、資金負担の軽減を図っております。これらの事業会社に対する当社の出資比率は、プロジェクトの規模やリスク許容度などを総合的に勘案した上で決定しており、プロジェクトによって異なります。

連結財務諸表の作成にあたっては、出資比率などから支配権を有していると判断される関係会社を連結子会社とし、支配権を有しないと判断される関係会社を持分法適用関連会社としております。

事業会社を連結子会社としたプロジェクトのFPSO等建造期間においては、工事進行基準によって計上した期間損益をグループ内取引と認識するため、連結損益計算書において損益が発生しません。連結損益計算書では、建造工事が完工し、リース及びチャーターサービスの提供が開始されてから損益を認識します。また、連結貸借対照表にはFPSO等の固定資産が計上されます。

一方、事業会社を持分法適用関連会社とした場合、建造工事期間において工事進行基準により計上した期間損益は、連結損益計算書に反映されます。ただし、期間損益のうち、当社グループの出資比率に相当する金額はグループ内取引と判断されるため、連結調整によって未実現利益として消去します。建造工事が完工し、当該関連会社がリース及びチャーターサービスの提供を開始すると、その損益のうち当社グループの出資比率に相当する金額を、連結損益計算書において持分法投資損益として計上します。

以上のように、事業会社に対する当社グループの出資比率等により、連結財務諸表への影響は大きく異なっております。

ii) 未実現損益の消去

最近のプロジェクトは規模が大型化しており、現状の当社グループのリスク許容度を勘案すると、リース及びチャータープロジェクトのために設立する事業会社に対する当社グループの出資比率は50%以下となる場合が多くなっております。こうしたプロジェクトでは事業会社が持分法適用会社となりますので、前述のとおり建造工事期間中の連結損益計算書には工事進行基準に応じた売上高を計上する一方、期間損益のうち当社グループの出資比率に相当する金額は未実現損益として消去しており、今後もプロジェクト規模の大型化につれて増加することが予想されます。

消去した未実現損益は、当該関連会社が所有するFPSO等の減価償却期間に応じて実現させ、連結損益計算書に計上しております。しかしながら、前述のように現状においては未実現損益の消去額が実現額を大幅に上回っており、今後数年間にわたる各期間の連結損益計算書においては損益の悪化要因として影響するものと予想されます。

参考までに、過去3年間の連結損益計算書において、営業損益に影響を与える未実現損益の消去額、未実現損益の実現額並びに未実現損益残高の推移を示すと下記のとおりです。

(単位：百万円)

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
未実現損益の消去額	1,396	1,909	1,904
未実現損益の実現額	175	709	379
差引影響額	△1,221	△1,199	△1,524
未実現損益の残高	3,530	4,730	6,254

③ 次期の見通し

原油価格は大幅な高騰の後反落しており、世界的な金融危機による調達不安を背景として石油開発会社の間では一部に投資計画を見直す動きも伝えられております。しかしながら、一次エネルギーを安定的に供給するためには可採埋蔵量を確保するための探鉱・開発活動を継続することも長期的観点から不可欠であり、探鉱を終えた油田・ガス田の開発プロジェクトは、スローダウンしながらも着実に実行に移されるものと考えられます。こういったことから、浮体式海洋石油・ガス生産設備業界は、開発に利用される設備の大型化と併せて、比較的市場環境の変動による影響を受けにくい事業と言えます。

平成21年度の業績見通しにつきましては、前年度に受注した大型案件の建造工事の進捗並びにチャーター案件数の増加等により、連結売上高が150,000百万円、経常利益が2,400百万円、当期純利益は2,100百万円を予想しております。なお、これらの業績見通しの前提として、決算時の為替レートは90円/米ドル（当期実績は91円04銭/米ドル）を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
資 産	133,734	142,115	8,381
負 債	85,702	101,437	15,735
純 資 産	48,031	40,678	△7,353

当連結会計年度末の資産の状況は、主にFPSO等の建造工事にかかる工事代金の入金に伴い現預金が一時的に滞留したことにより、前連結会計年度末比8,381百万円増加して142,115百万円となりました。

負債も同様の事由から前受金が増加したことにより、前連結会計年度末比15,735百万円増加して101,437百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上によって利益剰余金が増加する一方、大幅な円高の進行によって為替換算調整勘定の残高が減少し、前連結会計年度末比7,353百万円減少して40,678百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,811	28,794	24,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,887	△6,960	2,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	△498	5,490	5,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	△809	△4,050	△3,241
現金及び現金同等物の増減額	△7,383	23,274	30,658
現金及び現金同等物の期首残高	28,827	21,443	△7,383
現金及び現金同等物の期末残高	21,443	44,718	23,274

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて24,982百万円増加し、28,794百万円の収入となりました。これはFPS0等の建造工事に係わる売上債権の回収時期と買掛金の支払い時期のバランスによる変動であり、当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益と減価償却を主な源泉としております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

FPS0等の建造工事費用の一部を関連会社向けに貸付けしたことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度比2,927百万円支出が減少し6,960百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

リース及びチャータープロジェクトに係る長期借入金をスケジュールに従って返済したものの、短期借入金の純増加13,827百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度比5,989百万円増加して5,490百万円の収入となりました。

③ 財政状態に重要な影響を与える要因

i) 建造工事期間における資金負担

FPS0等を客先に売り渡すプロジェクトの場合、建造工事に要する費用は工事の進行度合いに応じて前受金によって回収しているため、当社グループでは運転資金の調達を必要としません。しかしながら、リース及びチャータープロジェクトの場合、当社グループと総合商社等が合弁で設立する事業会社が建造工事の発注者となるため、当社グループには出資比率に相当する建造工事費用の負担が生じます。

当社グループは、建造工事期間における必要資金（以下、建中資金）を、主に短期借入によって当社が調達して関係会社へ貸し付ける方法、ないしは当社の債務保証によって関係会社が借り入れる方法によって調達しております。

当連結会計年度においては、関連会社向けの建造工事進捗に伴って多額の建中資金が必要となっており、これを主に当社が短期借入を行い、関連会社に貸し付ける方法によって調達したことから、多額の借入金並びに関連会社向けの短期貸付金が発生しております。

当社の借入金のうち、建中資金に伴う借入金は34,711百万円、関連会社に対する貸付金は35,397百万円となっております。

ii) 総リスク額の管理

当社グループでは、大型プロジェクトにおける多額の資金負担と、それに伴うリスクとを軽減するため、リース及びチャータープロジェクトのFPS0等への投資資金についてプロジェクトファイナンスによる調達を行っております。それによって当社の債務保証なしに関係会社が長期資金を調達することが可能となり、プロジェクト個々のリスクを当社グループから遮断する効果をもたらします。

当社グループでは、プロジェクトファイナンスを活用すると共に、総合商社などの事業パートナーをプロジェクトに招聘するなどの方策により、総リスク額をコントロールして事業を展開する方針であります。

iii) 次期の見通し

次期においても、リース、チャータープロジェクトの受注を積極的に推進し、既受注プロジェクトと併せた関連会社向けの建造工事が多額に上る見込みです。このことから、期末時点における債権・債務は工事の進捗に伴って大幅に増加する可能性があり、営業キャッシュ・フローにも影響を与えるものと見込まれます。

また、リース、チャータープロジェクトに積極的な投資を行うことから、投資活動によるキャッシュ・フローについては資金支出が増加するものと予想しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率	33.1	32.3	26.2
時価ベースの自己資本比率	86.4	83.2	45.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.3	12.3	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.7	1.0	15.1

(注) 1 指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式は除く)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用してしております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は将来の事業拡大及び安定した収益基盤の構築に必要な内部留保の確保による企業価値の極大化を図りつつ、株主各位に対して安定的かつ継続的に利益を還元することを基本方針としております。

当期につきましては、中間配当を8円75銭にて実施させていただきましたが、期末につきましても1株当たり8円75銭とし、通期で1株当たり17円50銭とさせていただきます。また、次期の配当につきましては通期で1株当たり20円00銭とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

① プロジェクト1件当たりの受注高が多額であること

海洋油田の規模や石油生産量に対応して、浮体式海洋石油・ガス生産設備は大型化する傾向にあります。当社がFPSO等の建造を行う場合の受注額は、最近におきましては1件につき500億円を超える大規模なものとなっております。

FPSO等の建造には2年から3年を要しますので、工事進行基準にて計上する売上高は、特定の事業年度に集中することが多くなります。従って、受注または進行中のプロジェクトの販売形態、数、受注規模、収益性及びFPSOを保有する事業会社への出資比率によって、当社グループの業績が大きく変動する可能性があります。

② 石油開発会社の開発投資動向

ここ数年、原油価格が上昇したことによって石油開発会社の開発投資に対する意欲が高まり、海洋油田の発見がこれまで探査の行われていなかった大水深海域に拡大していることを背景として、浮体式海洋石油・ガス生産設備の稼働数及び発注数は増加してきました。

しかしながら、昨年末以降の原油価格下落が今後も続いた場合や、海洋油田が所在する国や地域における政治・経済等の情勢が著しく変化して原油価格が変動したり、原油価格市場が低迷するような場合には、石油開発会社の投資動向が影響を受ける可能性があります。石油開発会社が投資を縮小する場合は、まず探鉱活動に対する投資から着手しますが、長期にわたって市況が低迷すると開発投資を縮小することになり、当社グループの業績もその影響を受ける可能性があります。

③ 進行中のプロジェクトの中断等によるリスクについて

当社グループが石油開発会社に提供しているFPSO等のリース、チャーター及びオペレーションに関わるサービスは、契約期間も長期にわたっており、安定した収入を期待できる事業であります。

操業を行っている海域における台風等の自然災害や、鉱区を保有する国の政情などによってサービスの提供が中断するリスクについては、客先である石油開発会社との契約において当社グループの免責を明文化することや保険の付保といった手段によって当社グループに損害が及ばないように努めております。

しかしながら、事前に予期することが困難な事態の発生によってプロジェクトが中断した場合には、当社グループの業績に一時的な影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替変動の影響について

当社グループは海外での事業を中心としており、連結売上高に占める海外売上高の割合は平成20年12月期においてほぼ100%となっています。

販売先やFPSO等の建造工事に係る仕入先及び外注先など取引先の多くは海外の企業であるため、事業上の取引及び資金収支の大半は米ドルを中心とした外貨によっております。従って、取引やその決済収支において為替変動による影響を直接受けることはありません。

しかしながら、決算上は外貨建ての資産・負債、収益・費用を円貨に換算する割合が大きいため、決算日における為替相場の変動は連結決算上の円貨換算額に影響を与える可能性があります。

⑤ 財務内容について

FPSO等の浮体式海洋石油・ガス生産設備の建造にあたっては多額の資金を要するほか、これを当社グループが保有して石油開発事業者にリース、チャーターを行う場合は、そのリース、チャーター期間は一般に5～10年と建造資金の回収に長期間を要することになります。

当社グループはこうした事業資金を主に借入金によって調達しているため、平成20年12月末における連結ベースの借入金残高は43,021百万円で、連結総資産に占める割合は30.3%と高くなっております。

当社グループでは金利スワップを用いるなど金利変動リスクの低減に努めておりますが、金利の変動によって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、今後もFPSO等に係る新規プロジェクトを開始する場合には、新たに資金調達を行う必要があります。当社グループは、プロジェクトの推進にあたり総合商社をはじめとする事業パートナーとの連携によって資金負担の軽減を図るほか、プロジェクトファイナンスの利用によるリスクの遮断も行っていく方針であります。

しかしながら、入札にあたって所要資金を十分に調達することが困難であったり、金利等の資金調達条件が悪化した場合には、プロジェクトの受注及び収益性に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ Petrobras社による訴訟の提起について

当社グループはブラジルにおいて、ペトロブラス社より、平成9年3月にブラジルのMaritima Petroleo Engenharia LTDA (Maritima社)が受注し、当社が共同受注者として参画したFPSO建造プロジェクトに関する訴訟の提起を受けております。

訴状によれば、ペトロブラス社はMaritima社が本プロジェクトに関して外部業者への支払不履行を起こした際、プロジェクトの遅延を懸念してこれらの費用を立て替えて支払ったが、Maritima社がこの費用の返還請求に応じなかったため、同社と同社の子会社であるMaritima Overseas, Inc.及び共同受注者であった当社に対する返還請求訴訟を提起した、とされております。

当社グループは訴訟の対象となっているプロジェクトにおいて所掌業務を問題なく完了しており、問題とされている取引に関与していないこと、また受注に際してMaritima社と締結した契約において所掌業務以外の事項に関する当社の免責を確認していること等により、当社グループには支払い義務がないものと認識しております。

なお、ペトロブラス社による返還請求金額は42,465,429.13米ドル及び資金返還日までの金利相当額であります。

2 企業集団の状況

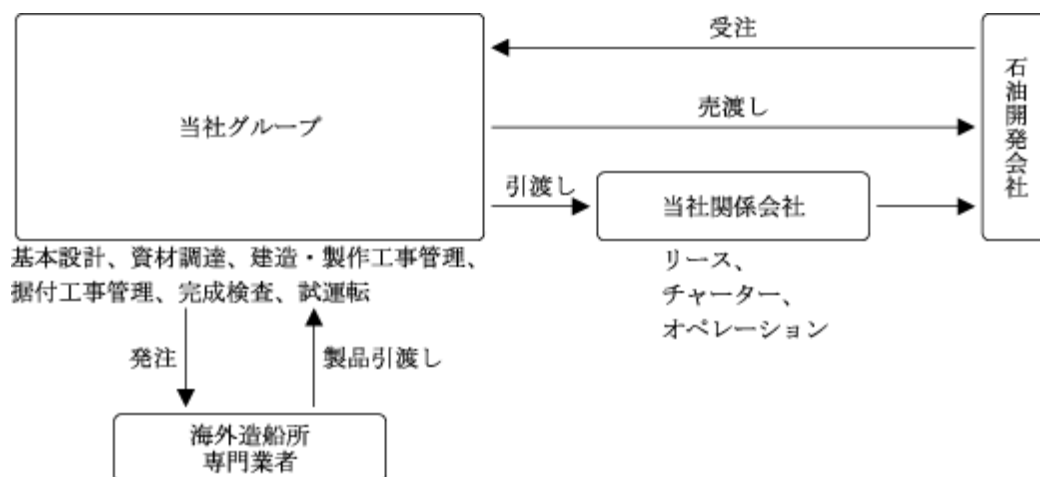
当社グループは、当社、子会社26社（MODEC INTERNATIONAL, INC.他25社）及び関連会社14社（JASMINE FPSO PTE LTD. 他13社）で構成され、FPSO、FSO及びTLPといった浮体式海洋石油・ガス生産設備の設計・建造・据付、販売、リース及びオペレーションを主な事業としております。主な得意先は海外各国の政府系又は民間石油開発会社であり、当社グループは浮体式海洋石油・ガス生産設備について、次のようなトータルサービスを提供しております。

サービスの名称	内 容	
建造工事	浮体式海洋石油・ガス生産設備(以下、「FPSO等」)の設計・建造・据付工事を受注し、売渡し契約により石油開発会社へ提供するサービス。	
リース、チャーター及びオペレーション	リースサービス	FPSO等を当社の関係会社で保有し、リース契約により石油開発事業者へ提供するサービス。
	オペレーションサービス	海洋で石油・ガスの生産活動を行うFPSO等に対して、一連の操業及び付随するメンテナンス等のオペレーションを提供するサービス。
	チャーターサービス	リースサービスとオペレーションサービスを併せて受託し、チャーター契約としてFPSO等を提供するサービス。
その他	当社グループが建造のうえ石油開発事業者へ売渡したFPSO等のアフターサービスとして、部品供給やエンジニアリングサポート等を提供するサービス。また、関連会社に対してマネジメントサポート及びオペレーションサポート等を提供するサービスも含む。	

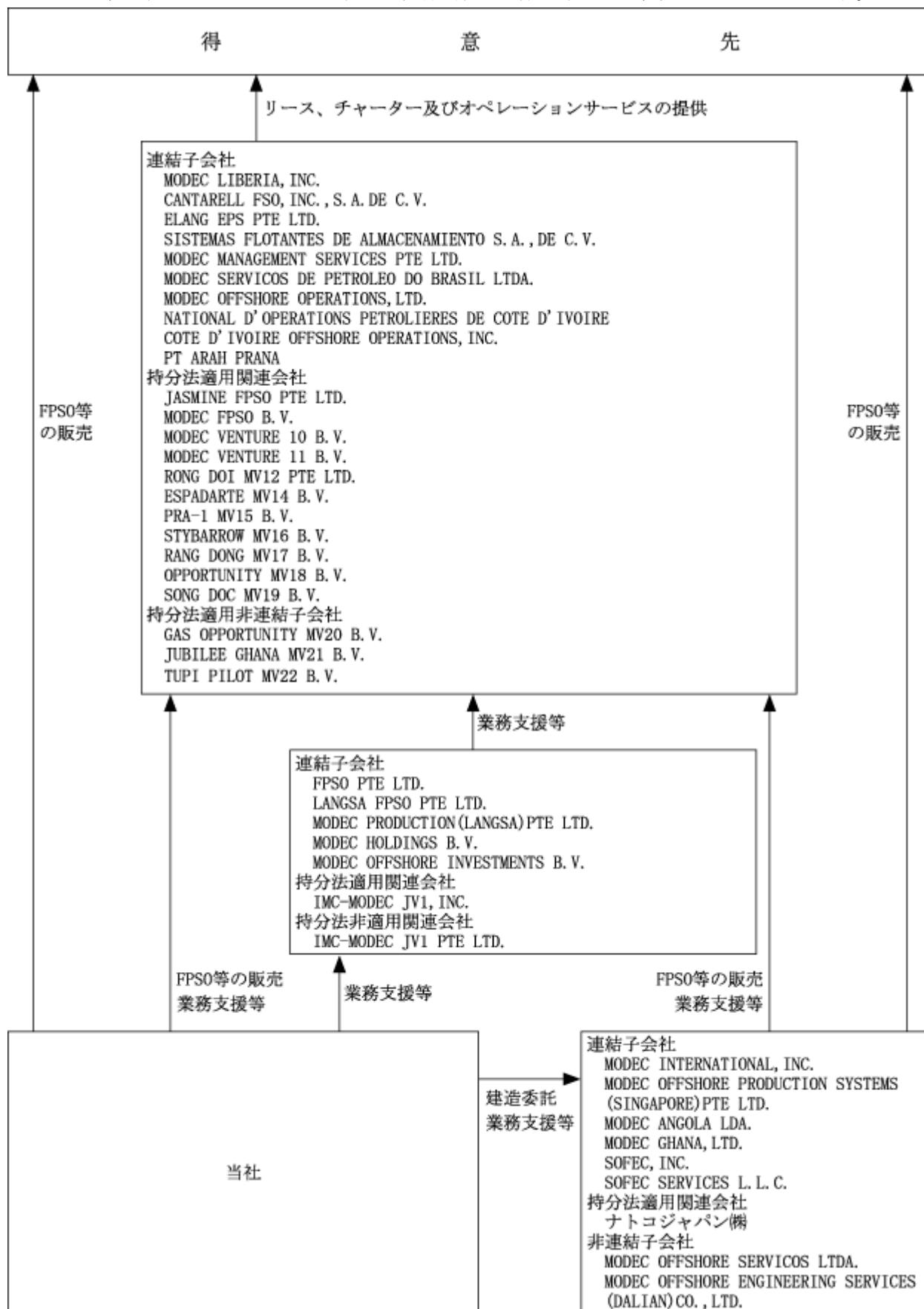
FPSO等を受注し設計・建造・据付を完了して売り渡す事業の展開にあたっては、当社と米国子会社のMODEC INTERNATIONAL, INC.（以下、MII社）が協働して推進しております。なお、この事業において、当社グループは建造工事やFPSO等に搭載する設備等の工事及び据付工事を海外の造船所や専門の業者に外注し、ファブレス企業として工程・品質管理を中心とするプロジェクトマネジメントに特化しております。

FPSO等のリース、オペレーション及びチャーターサービスを提供する事業は、プロジェクト毎に関係会社を設立して運営いたします。これは、各プロジェクトの採算を明確にすることに加え、わが国の総合商社等のパートナーと合弁で事業を展開することによって、これらに係る長期の資金負担を軽減するという方針に基づいております。操業要員の確保、安全・環境保全、資機材の調達・輸送及びメンテナンスも各関係会社において行っております。

当社グループの事業概略は次のとおりです。



また、当社グループにおける当社及び関係会社の事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)前連結会計年度において特定子会社でありましたMODEC INTERNATIONAL, L. L. C. とMODEC (U. S. A.,) , INC. は当連結会計年度において合併し、MODEC INTERNATIONAL, INC. となりました。また、前連結会計年度において連結子会社でありましたMODEC OFFSHORE OPERACOES E MANUTENCAO DO BRASIL LTDA. は当連結会計年度においてMODEC OFFSHORE SERVICOS LTDA. (非連結子会社) と社名変更しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、年々重要度が高まる海洋石油・ガス開発の分野において、FPSO、FSO及びTLPの設計・建造・据付、販売、リース及びオペレーションをコアビジネスとし、ターンキーコントラクターとして海洋石油・ガス開発プロジェクトに関わるトータルサービスを世界各国の石油開発会社に提供しております。

事業の展開にあたっては次の経営目標を掲げ、21世紀の資源エネルギーを支えるグローバル企業として、幅広く社会に貢献してまいります。

- ① FPSO、FSO及びTLPの分野で、これからも世界的に信頼される企業を目指します。
- ② FPSO、FSO及びTLPの建造・販売、リース、オペレーション等の営業形態の多様化により事業ポートフォリオの最適化をはかり、当社グループの安定的発展を推進します。
- ③ 事業領域を拡大し、石油開発会社に対してトータルソリューションを提供します。
- ④ 上記の企業活動を通じ、石油・ガス開発の担い手として広く社会に貢献します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期的な業績の安定に資するリース及びチャータープロジェクトの新規受注に注力し、FPSO等に積極的な投資を行います。これらの投資に対する収益の極大化を目指して、中長期的に連結ROE15%を目標として向上に取り組む所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

①石油会社へのトータルソリューションの提供

石油は再生できない地下埋蔵資源であり、観念的にはいずれ枯渇する有限の資源であります。可採埋蔵量年数は過去一貫して40年前後で推移しており、今後もこの水準を維持するものと予測されております。これは、新規油田の発見のほか、油田開発技術の進歩によって従来は開発が困難とされていた油田での商業的な生産が可能となり、可採埋蔵量が増加しているためであります。海洋は陸上に比べて未踏査の地域が多く、今後の探査・探鉱による新たな油田の発見に対する期待も大きいことから、海洋油田の重要性はますます高まる方向にあります。

海洋石油・ガス生産設備は、生産設備を搭載するプラットフォームの形態によって固定式と浮体式に大別されます。

固定式は海底にプラットフォームを固定する方式で、設備本体のほかに海底パイプライン、陸上の貯蔵タンク及び港湾積出施設等のインフラを建設するために多額の投資が必要となります。FPSOをはじめとする浮体式は、こうしたインフラを必要とせず、出油までの工期も短期間で済むため、固定式と比べて経済的です。また、高度な係留技術を利用することによって大水深海域での石油生産にも対応することができま

す。これまで開発が困難とされてきた海域での開発や商業的生産を可能とする浮体式海洋石油・ガス生産設備に関わる事業は、今後も安定的に成長が見込まれる分野であり、特に1,500mを超える大水深海域など難度の高いプロジェクトについては、当社を含む上位企業による寡占化が進んでおります。当社グループは、海洋油田の開発・生産技術の進歩並びに石油開発会社におけるアウトソーシング化の流れの中で、従来石油開発会社が所掌としていた分野にも業容を広げ、新たな開発手法の提案などの総合的なソリューションを提供することによって、事業の拡大と収益性の向上を図ってまいります。

②天然ガス・次世代エネルギーへの対応

天然ガスは埋蔵量が多く、今後のクリーンエネルギーの代表として期待されておりますが、ガスという性状から輸送効率が大きな問題となります。これらに対応するため、触媒を介して天然ガスを液化するGTL※プラントや、天然ガスをメタノールに転換するメタノールプラント等の天然ガス液化技術が開発されております。

海洋ガス田では、生産したガスをパイプラインによって陸上に送り、陸上のプラントで液化した後にLNG船やLPG船で消費地まで輸送する方法が一般的です。しかしながら、液化プラントの建設や、陸上までのパイプライン敷設に多額の投資を必要とするため、商業化の困難な場合が多いようです。

当社グループではLNG、LPG又はGTLプラントを浮体式構造物上に搭載したFPSOに関する技術の研究や、LNGを輸入する際の洋上受入基地として期待されているFloating Storage and Regasification Unit (FSRU) の開発に取り組んでおります。

平成19年11月より、東洋エンジニアリング、米国Velocys社と洋上GTLプラントの共同開発契約を締結し、石油随伴ガスや天然ガスを洋上で液化し、石油類似製品を経済的に生産することができるコンパクトな洋上GTLプラントの技術の確立に取り組んでおります。この共同開発では、海洋ガス田開発における新たなソリューションとして、平成24年までにマイクロチャンネルと呼ばれる技術を用いたGTLプラントをFPSO上に搭載することを目指しております。

※GTL (Gas-to-Liquid)

ガスを液化するシステムやコンセプトの総称。体積のかさむガスを輸送に適した液体に転換することがガス開発の要点となっており、各種のGTLシステムが開発されています。

③ グループ体制の強化

i) MODEC Ichi-ban Revolutionの推進

当社グループは、海洋油田の所在海域によって当社とMILLC社がプロジェクトを分担する従来の二極体制を見直し、グローバルに事業を推進する企業グループとして経営体制の再編成を行いました。

この体制の下では、当社が世界各地において展開している浮体式設備のマーケティング並びに建造事業、及びFPSO/FSOのチャーター並びにオペレーションサービス事業を、それぞれの担当取締役がグローバルに統括しております。

こうした事業体制をより強化することにより、経営資源を一層効率的に活用し、プロジェクト遂行能力と品質を共に向上させ、急速な拡大を示す浮体式設備市場においてより一層の成長を目指してまいります。また、企業グループとしての求心力を強め、より柔軟かつ強力な組織を構築いたします。

ii) SOFEC社及びナトコジャパン社の株式取得

当社は、波、風及び潮流といった海洋上の外力に対して船体を一定位置に保持するために必要な係留システム的设计・製作を行うエンジニアリング会社である米国SOFEC, INC. (以下、SOFEC社)を、平成18年に子会社化いたしました。

また、高度な先進技術によって石油開発会社の信頼を得ている石油・ガス処理機器のサプライヤーであり、FPSOに搭載するプラント機器においても実績を有するエンジニアリング会社である、米国National Tank Company (以下、NATCO社)の子会社ナトコジャパン株式会社の発行済株式の20%を取得しました。

このように優れた技術と実績を有する両社を抱えた当社グループは、総合的な技術力に秀でたFPSOコントラクターとなりました。これらの強みを生かすことによって石油開発会社のニーズにより適したシステムの提案を行い、業界における競争力をこれからも一層強化してまいります。

iii)プロジェクト・マネジメントの強化と人材の育成

浮体式海洋石油・ガス生産設備の性能や安全性に対する評価が定着したことにより、これらの設備を大規模海洋油田の開発に利用するプロジェクトが増加し、FPSO等も大型化する傾向にあります。当社グループは、事業の発展と拡大を期して、従来以上の数のプロジェクト獲得を推進していく方針であります。

FPSO等の設計・建造・据付に関する事業では、設置されるフィールドの多様な海気象条件や受注先である石油開発会社のニーズに応じて、多岐にわたる要素技術を組み合わせて最適化を図ると共に、サブコントラクターといわれる多数の外注先に対して品質、予算、工程及び納期を管理するなど、総合的なマネジメントを徹底することが重要であります。このため、当社グループはプロジェクトマネジメント力の強化、特にプロジェクトマネジャーをはじめとする人材の育成を図ってまいります。

また、当社グループが現在12基について請け負っているオペレーションを通じて培った経験を、新規プロジェクトに設計段階からフィードバックし、安全で効率性の高いFPSO等の建造に生かす活動にも取り組んでおります。こういったナレッジ・マネジメント・システムの構築によって、これまでに蓄積した技術、ノウハウ及び経験の共有化を図るほか、サブコントラクターとの連携並びに協力体制を強化し、さらなる発展を目指してまいります。

④ 資金調達の多様化

プロジェクトの大型化及びFPSO等のチャータープロジェクト数の増加に伴い、当社グループの資金需要は拡大しております。当社では、増資や金融機関からの借入れによる資金調達のほか、三井住友銀行をアレンジャー及びエージェントとするシンジケート団と1億5千万米ドルのコミットメントラインを締結するなど、資金調達力の強化に努めてまいりました。リース及びチャータープロジェクトの遂行に際してプロジェクトファイナンスを活用するなど、資金調達手法の多様化を進めると共に、総合商社を中心とするパートナーとの提携により、資金負担の軽減を図っていく方針であります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		21,499,163		45,082,379	
2 売掛金		23,226,559		21,079,790	
3 たな卸資産		2,809,596		577,074	
4 短期貸付金		31,234,140		28,718,592	
5 短期リース債権		2,094,043		—	
6 繰延税金資産		883,932		1,741,906	
7 その他		3,088,227		3,941,782	
貸倒引当金		△9,726		△2,738	
流動資産合計		84,825,936	63.5	101,138,789	71.2
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		147,021		147,804	
減価償却累計額		△3,883	143,137	△18,493	129,310
(2) 機械装置及び運搬具		8,099,016		6,602,584	
減価償却累計額		△5,156,621	2,942,394	△3,987,211	2,615,372
(3) その他		1,004,299		1,245,249	
減価償却累計額		△338,212	666,087	△584,356	660,892
(4) 建設仮勘定			986,030		1,027,909
有形固定資産合計			4,737,649		4,433,485
2 無形固定資産					
(1) のれん			7,901,589		6,293,625
(2) その他			5,233,204		3,948,619
無形固定資産合計			13,134,794		10,242,245
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		15,517,685		11,692,456
(2) 関係会社長期貸付金			12,242,617		10,984,286
(3) 繰延税金資産			2,602,770		2,886,634
(4) その他			675,097		740,057
貸倒引当金			△2,400		△2,400
投資その他の資産合計			31,035,771		26,301,035
固定資産合計			48,908,215		40,976,767
資産合計			133,734,152		142,115,556
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		買掛金	25,899,016		33,903,480	
2		短期借入金	19,152,987		27,601,631	
3		1年以内に返済予定 の長期借入金	13,565,629		8,457,590	
4		未払費用	3,653,131		2,387,180	
5		未払法人税等	2,342,699		476,064	
6		前受金	—		15,599,504	
7		賞与引当金	63,800		52,301	
8		役員賞与引当金	24,000		—	
9		保証工事引当金	1,220,433		931,840	
10		繰延税金負債	7,538		32,775	
11		その他	2,559,773		1,761,660	
		流動負債合計	68,489,008	51.2	91,204,029	64.2
II 固定負債						
1		長期借入金	14,092,281		6,962,150	
2		退職給付引当金	141,479		150,418	
3		役員退職慰労引当金	265,684		—	
4		長期末払金	—		412,150	
5		繰延税金負債	1,903,333		883,753	
6		その他	810,530		1,824,846	
		固定負債合計	17,213,307	12.9	10,233,318	7.2
		負債合計	85,702,316	64.1	101,437,347	71.4
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		資本金	12,391,600		12,391,600	
2		資本剰余金	13,121,672		13,121,672	
3		利益剰余金	17,421,014		17,876,221	
4		自己株式	△922		△1,640	
		株主資本合計	42,933,364	32.1	43,387,852	30.5
II 評価・換算差額等						
1		その他有価証券評価 差額金	12,519		△27,676	
2		繰延ヘッジ損益	△114,483		△212,474	
3		為替換算調整勘定	314,348		△5,976,039	
		評価・換算差額等 合計	212,384	0.1	△6,216,190	△4.4
III 少数株主持分						
			4,886,087	3.7	3,506,546	2.5
		純資産合計	48,031,835	35.9	40,678,209	28.6
		負債純資産合計	133,734,152	100.0	142,115,556	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			144,040,900	100.0		143,669,121	100.0
II 売上原価	※2		127,132,992	88.3		130,931,898	91.1
売上総利益			16,907,907	11.7		12,737,222	8.9
III 販売費及び一般管理費	※1,2		9,947,983	6.9		10,763,395	7.5
営業利益			6,959,924	4.8		1,973,827	1.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,564,370			2,637,385		
2 受取配当金		15,437			9,099		
3 持分法による 投資利益		1,877,634			1,581,641		
4 その他		63,818	5,521,260	3.8	126,546	4,354,673	3.0
V 営業外費用							
1 支払利息		3,679,818			1,557,272		
2 為替差損		652,060			1,997,700		
3 その他		320,390	4,652,269	3.2	244,112	3,799,084	2.6
経常利益			7,828,915	5.4		2,529,415	1.8
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		781,002	781,002	0.5	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	152,523			1,941		
2 減損損失	※4	2,064,544	2,217,067	1.5	—	1,941	0.0
税金等調整前 当期純利益			6,392,851	4.4		2,527,473	1.8
法人税、住民税 及び事業税		3,814,187			2,648,778		
法人税等調整額		△1,964,093	1,850,093	1.3	△1,712,620	936,157	0.7
少数株主利益			43,429	0.0		233,534	0.2
当期純利益			4,499,328	3.1		1,357,782	0.9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	13,319,510	△712	38,832,070
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△514,356		△514,356
当期純利益			4,499,328		4,499,328
在外子会社の会計基準変更に伴う増加高			133,666		133,666
その他			△17,134		△17,134
自己株式の取得				△209	△209
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	4,101,504	△209	4,101,294
平成19年12月31日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	17,421,014	△922	42,933,364

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	780,351	—	1,237,041	2,017,392	1,373,012	42,222,475
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△514,356
当期純利益						4,499,328
在外子会社の会計基準変更に伴う増加高						133,666
その他						△17,134
自己株式の取得						△209
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△767,832	△114,483	△922,693	△1,805,008	3,513,074	1,708,065
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△767,832	△114,483	△922,693	△1,805,008	3,513,074	5,809,360
平成19年12月31日残高(千円)	12,519	△114,483	314,348	212,384	4,886,087	48,031,835

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	17,421,014	△922	42,933,364
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△607,873		△607,873
当期純利益			1,357,782		1,357,782
その他			△294,701		△294,701
自己株式の取得				△718	△718
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	455,206	△718	454,488
平成20年12月31日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	17,876,221	△1,640	43,387,852

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	12,519	△114,483	314,348	212,384	4,886,087	48,031,835
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△607,873
当期純利益						1,357,782
その他						△294,701
自己株式の取得						△718
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△40,195	△97,991	△6,290,387	△6,428,574	△1,379,540	△7,808,114
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△40,195	△97,991	△6,290,387	△6,428,574	△1,379,540	△7,353,626
平成20年12月31日残高(千円)	△27,676	△212,474	△5,976,039	△6,216,190	3,506,546	40,678,209

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		6,392,851	2,527,473
2 減価償却費		1,656,995	1,619,060
3 のれん償却額		26,485	26,485
4 貸倒引当金の増減額 (△:減少)		6,318	△6,988
5 退職給付引当金の増加額		184,630	8,939
6 役員退職慰労引当金の増加額		76,013	—
7 保証工事引当金の増減額 (△:減少)		661,398	△88,694
8 受取利息及び受取配当金		△3,579,807	△2,646,484
9 支払利息		3,679,818	1,557,272
10 為替差損益		20,129	1,250,113
11 持分法による投資利益		△1,877,634	△1,581,641
12 減損損失		2,064,544	—
13 投資有価証券売却益		△781,002	—
14 固定資産除却損		152,523	1,941
15 売上債権の増減額 (△:増加)		△9,312,149	13,730,162
16 たな卸資産の増減額 (△:増加)		△692,137	1,985,826
17 仕入債務の増加額		8,215,368	12,840,328
18 未払消費税等の減少額		—	△24,988
19 役員賞与引当金の増減額 (△:減少)		6,000	△24,000
20 長期未払金の増加額		—	146,466
21 その他		126,715	1,984,320
小計		7,027,059	33,305,593
22 利息及び配当金の受取額		3,756,457	2,222,315
23 利息の支払額		△3,720,049	△1,905,656
24 法人税等の支払額		△3,251,471	△4,827,576
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,811,995	28,794,677

三井海洋開発(株)(6269)平成20年12月期決算短信

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△3,091,452	△2,817,744
2 関連会社の株式取得による支出		△4,739,027	△9,596
3 関連会社の減資による収入		—	1,677,648
4 短期貸付金の純増減額		△2,165,521	△17,847,688
5 長期貸付けによる支出		△27,914,524	△2,927,509
6 長期貸付金の回収による収入		24,553,356	15,326,306
7 子会社株式の取得による支出		△942,733	△89,641
8 子会社株式の売却による収入		3,538,960	—
9 投資有価証券の売却による収入		909,490	—
10 その他		△35,929	△271,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,887,380	△6,960,091
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△12,325,661	13,827,838
2 長期借入れによる収入		18,135,929	8,869,278
3 長期借入金の返済による支出		△5,663,979	△16,610,818
4 配当金の支払額		△514,844	△607,427
5 少数株主持分からの払込による収入		—	12,572
6 少数株主への配当金の支払額		△130,142	—
7 自己株式の取得による支出		△209	△718
財務活動によるキャッシュ・フロー		△498,908	5,490,724
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△809,511	△4,050,647
V 現金及び現金同等物の増減額		△7,383,804	23,274,662
VI 現金及び現金同等物の期首残高		28,827,361	21,443,557
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	21,443,557	44,718,219

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 20社 MODEC INTERNATIONAL L. L. C. MODEC (U. S. A.), INC. FPSO PTE LTD. MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS (SINGAPORE) PTE LTD. MODEC LIBERIA, INC. CANTARELL FSO, INC., S. A. de C. V. ELANG EPS PTE LTD. SISTEMAS FLOTANTES DE ALMACENAMIENTO, S. A. DE C. V. LANGSA FPSO PTE LTD. MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD. MODEC SERVICOS DE PETROLEO DO BRASIL LTDA. MODEC OFFSHORE OPERATIONS, LTD. MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD. NATIONAL D' OPERATIONS PETROLIERES DE COTE D' IVOIRE COTE D' IVOIRE OFFSHORE OPERATIONS, INC. MODEC OFFSHORE INVESTMENTS B. V. MODEC HOLDINGS B. V. SOFEC, INC. MODEC OFFSHORE OPERACOES E MANUTENCAO DO BRASIL LTDA. PT ARAH PRANA</p> <p>当連結会計年度において、PT ARAH PRANAの株式を取得したことより、当連結会計年度から連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 RANG DONG MV17 B. V. 連結の範囲に含めない理由 RANG DONG MV17 B. V. は、支配が設立当初の一時的な状況に過ぎないため、連結の対象から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 21社 MODEC INTERNATIONAL, INC. FPSO PTE LTD. MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS (SINGAPORE) PTE LTD. MODEC LIBERIA, INC. CANTARELL FSO, INC., S. A. de C. V. ELANG EPS PTE LTD. SISTEMAS FLOTANTES DE ALMACENAMIENTO, S. A. DE C. V. LANGSA FPSO PTE LTD. MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD. MODEC SERVICOS DE PETROLEO DO BRASIL LTDA. MODEC OFFSHORE OPERATIONS, LTD. MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD. NATIONAL D' OPERATIONS PETROLIERES DE COTE D' IVOIRE COTE D' IVOIRE OFFSHORE OPERATIONS, INC. MODEC OFFSHORE INVESTMENTS B. V. MODEC HOLDINGS B. V. SOFEC, INC. PT ARAH PRANA MODEC ANGOLA LDA. MODEC GHANA, LTD. SOFEC SERVICES L. L. C.</p> <p>当連結会計年度において、MODEC INTERNATIONAL L. L. C. は、MODEC (U. S. A.), INC. との合併により社名を変更して MODEC INTERNATIONAL, INC. となりました。これにより、MODEC (U. S. A.), INC. は連結子会社から除外しております。</p> <p>また、MODEC ANGOLA LDA.、MODEC GHANA, LTD. 及び SOFEC SERVICES L. L. C. を新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 5社 GAS OPPORTUNITY MV20 B. V. JUBILEE GHANA MV21 B. V. TUPI PILOT MV22 B. V. MODEC OFFSHORE SERVIÇOS LTDA. MODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES (DALIAN) CO., LTD. 連結の範囲に含めない理由 GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.、JUBILEE GHANA MV21 B. V. 及び TUPI PILOT MV22 B. V. につきましては支配が設立当初の一時的な状況に過ぎないため、また、MODEC OFFSHORE SERVIÇOS LTDA. 及び MODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES (DALIAN) CO., LTD. はそれぞれの総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、連結の対象から除外しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用非連結子会社数 1社 RANG DONG MV17 B.V.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 13社 JASMINE FPSO PTE LTD. MODEC FPSO B.V. MODEC VENTURE 10 B.V. MODEC VENTURE 11 B.V. RONG DOI MV12 PTE LTD. ESPADARTE MV14 B.V. PRA-1 MV15 B.V. STYBARROW MV16 B.V. IMC-MODEC JV1, INC. IMC-MODEC JV1 PTE LTD. ナトコジャパン(株) OPPORTUNITY MV18 B.V. SONG DOC MV19 B.V.</p> <p>前連結会計年度において持分法適用非連結子会社でありましたOPPORTUNITY MV18 B.V.は持株比率が低下したことにより当連結会計年度から持分法適用関連会社となりました。また、SONG DOC MV19 B.V.を当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度から持分法適用関連会社となりました。</p> <p>BUFFALO FPSO PTY LTD.は、前連結会計年度において、持分法適用関連会社でありましたが、当連結会計年度において清算したため持分法適用関連会社ではなくなりました。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用非連結子会社数 3社 GAS OPPORTUNITY MV20 B.V. JUBILEE GHANA MV21 B.V. TUPI PILOT MV22 B.V.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 13社 JASMINE FPSO PTE LTD. MODEC FPSO B.V. MODEC VENTURE 10 B.V. MODEC VENTURE 11 B.V. RONG DOI MV12 PTE LTD. ESPADARTE MV14 B.V. PRA-1 MV15 B.V. STYBARROW MV16 B.V. IMC-MODEC JV1, INC. ナトコジャパン(株) OPPORTUNITY MV18 B.V. SONG DOC MV19 B.V. RANG DONG MV17 B.V.</p> <p>前連結会計年度において持分法適用非連結子会社でありましたRANG DONG MV17 B.V.は持株比率が低下したことにより当連結会計年度から持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(3) 持分法非適用の関連会社数 1社 IMC-MODEC JV1 PTE LTD.</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたIMC-MODEC JV1 PTE LTD.は、当期純損益及び利益剰余金等の連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、持分法の適用から対象から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>c たな卸資産</p> <p> 原材料 個別法による原価法</p> <p> 仕掛工事 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産</p> <p> FPSO/FSO(機械装置及び運搬具) 定額法によっております。</p> <p> なお、耐用年数については、リース中の場合はリース期間を、それ以外の場合には経済的耐用年数を用いております。</p> <p> それ以外の有形固定資産 建物(建物付属設備は除く)</p> <p> ① 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p> ② 平成10年4月1日以降平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。</p> <p> ③ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p> 建物(建物付属設備は除く)以外</p> <p> ① 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p> ② 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p> また、在外連結子会社においては、定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p> 当連結会計年度から法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p> なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>b デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>c たな卸資産</p> <p> 原材料 同左</p> <p> 仕掛工事 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産</p> <p> FPSO/FSO(機械装置及び運搬具) 同左</p> <p> それ以外の有形固定資産 建物(建物付属設備は除く)</p> <p> ① 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p> ② 平成10年4月1日以降平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。</p> <p> ③ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p> 建物(建物付属設備は除く)以外</p> <p> ① 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p> ② 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p> また、在外連結子会社においては、定額法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p> 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p> この変更による影響は軽微であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>b 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却しております。 米国連結子会社における特許権・商標権等の無形固定資産については、米国基準により処理しております。 鉱区採掘権については、予想生産量に基づく生産高比例法で償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>c 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>d 保証工事引当金 完成工事にかかわる保証工事の支出に備えるため、保証期間内の保証工事費用見積額を計上しております。</p> <p>e 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>f 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>b 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。 なお、当連結会計年度末における残高はありません。</p> <p>d 保証工事引当金 同左</p> <p>e 退職給付引当金 同左</p> <p>f 役員退職慰労引当金 — (追加情報) 当社では、平成20年3月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。なお、従来の役員退職慰労金規定に基づく制度廃止日（同定時株主総会終結時）までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給を決議いたしました。ただし支給時期は、取締役及び監査役の退任時とし、取締役を退任して執行役員に就任したものについては、取締役及び執行役員のいずれをも退任した時とすることになりました。これに伴い、役員退職慰労金の未払金額を固定負債の長期未払金に412,150千円計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)								
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引(借手)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、一部の在外連結子会社については、米国基準による時価ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(a) 為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>(b) 通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>(c) 金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>c ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>e リスク管理方針 金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建の金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。</p> <p>(6) 収益及び費用の計上基準 請負工事については、売上高及び売上原価は原則として工事完成基準により計上しております。ただし、工期が1年を超え、かつ請負金額が10億円以上の長期大型の建造工事については、工事進行基準を適用しております。 なお、米国連結子会社においては、すべての請負工事について工事進行基準を適用しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	(c) 金利スワップ	借入金	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>e リスク管理方針 同左</p> <p>(6) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引								
(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務								
(c) 金利スワップ	借入金								

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、 全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その効果の発現する 期間を個別に見積り、その年数で均等償却して おります。なお、米国連結子会社で発生したのれん については、米国基準により処理しております。	6 のれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なりスクしか負わな い取得日から3か月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																										
<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">15,115,382千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	15,115,382千円	<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">11,358,281千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	11,358,281千円																																																																						
投資有価証券(株式)	15,115,382千円																																																																										
投資有価証券(株式)	11,358,281千円																																																																										
<p>2 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>MODEC FPSO B.V.</td><td style="text-align: right;">162,634千円</td></tr> <tr><td>MODEC VENTURE 10 B.V.</td><td style="text-align: right;">513,720千円</td></tr> <tr><td>MODEC VENTURE 11 B.V.</td><td style="text-align: right;">1,028,096千円</td></tr> <tr><td>RONG DOI MV12 PTE LTD.</td><td style="text-align: right;">2,952,583千円</td></tr> <tr><td>ESPADARTE MV14 B.V.</td><td style="text-align: right;">324,642千円</td></tr> <tr><td>STYBARROW MV16 B.V.</td><td style="text-align: right;">570,800千円</td></tr> <tr><td>RANG DONG MV17 B.V.</td><td style="text-align: right;">1,141,600千円</td></tr> <tr><td>OPPORTUNITY MV18 B.V.</td><td style="text-align: right;">8,162,440千円</td></tr> <tr><td>SONG DOC MV19 B.V.</td><td style="text-align: right;">570,800千円</td></tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$135,137千であります。</p> <p>また、上記のほか持分法適用関連会社の通貨スワップ取引について債務保証を行っております。当該スワップの時価は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>MODEC VENTURE 10 B.V.</td><td style="text-align: right;">△148,621千円</td></tr> <tr><td>MODEC VENTURE 11 B.V.</td><td style="text-align: right;">△17,281千円</td></tr> <tr><td>RONG DOI MV12 PTE LTD.</td><td style="text-align: right;">△222,291千円</td></tr> <tr><td>ESPADARTE MV14 B.V.</td><td style="text-align: right;">△259,525千円</td></tr> <tr><td>PRA-1 MV15 B.V.</td><td style="text-align: right;">△266,165千円</td></tr> <tr><td>STYBARROW MV16 B.V.</td><td style="text-align: right;">△251,667千円</td></tr> <tr><td>RANG DONG MV17 B.V.</td><td style="text-align: right;">△128,042千円</td></tr> </table>	MODEC FPSO B.V.	162,634千円	MODEC VENTURE 10 B.V.	513,720千円	MODEC VENTURE 11 B.V.	1,028,096千円	RONG DOI MV12 PTE LTD.	2,952,583千円	ESPADARTE MV14 B.V.	324,642千円	STYBARROW MV16 B.V.	570,800千円	RANG DONG MV17 B.V.	1,141,600千円	OPPORTUNITY MV18 B.V.	8,162,440千円	SONG DOC MV19 B.V.	570,800千円	MODEC VENTURE 10 B.V.	△148,621千円	MODEC VENTURE 11 B.V.	△17,281千円	RONG DOI MV12 PTE LTD.	△222,291千円	ESPADARTE MV14 B.V.	△259,525千円	PRA-1 MV15 B.V.	△266,165千円	STYBARROW MV16 B.V.	△251,667千円	RANG DONG MV17 B.V.	△128,042千円	<p>2 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>MODEC VENTURE 10 B.V.</td><td style="text-align: right;">409,680千円</td></tr> <tr><td>MODEC VENTURE 11 B.V.</td><td style="text-align: right;">805,135千円</td></tr> <tr><td>RONG DOI MV12 PTE LTD.</td><td style="text-align: right;">2,083,642千円</td></tr> <tr><td>ESPADARTE MV14 B.V.</td><td style="text-align: right;">258,895千円</td></tr> <tr><td>PRA-1 MV15 B.V.</td><td style="text-align: right;">190,842千円</td></tr> <tr><td>STYBARROW MV16 B.V.</td><td style="text-align: right;">746,528千円</td></tr> <tr><td>GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.</td><td style="text-align: right;">16,933,440千円</td></tr> <tr><td>JUBILEE GHANA MV21 B.V.</td><td style="text-align: right;">11,502,411千円</td></tr> <tr><td>TUPI PILOT MV22 B.V.</td><td style="text-align: right;">14,591,783千円</td></tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$521,994千であります。</p> <p>また、上記のほか持分法適用関連会社の通貨スワップ取引について債務保証を行っております。当該スワップの時価は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>MODEC VENTURE 10 B.V.</td><td style="text-align: right;">△294,563千円</td></tr> <tr><td>MODEC VENTURE 11 B.V.</td><td style="text-align: right;">△40,157千円</td></tr> <tr><td>RONG DOI MV12 PTE LTD.</td><td style="text-align: right;">△349,505千円</td></tr> <tr><td>ESPADARTE MV14 B.V.</td><td style="text-align: right;">△671,691千円</td></tr> <tr><td>PRA-1 MV15 B.V.</td><td style="text-align: right;">△865,087千円</td></tr> <tr><td>STYBARROW MV16 B.V.</td><td style="text-align: right;">△935,345千円</td></tr> <tr><td>RANG DONG MV17 B.V.</td><td style="text-align: right;">△703,305千円</td></tr> <tr><td>OPPORTUNITY MV18 B.V.</td><td style="text-align: right;">△1,385,622千円</td></tr> <tr><td>SONG DOC MV19 B.V.</td><td style="text-align: right;">△292,482千円</td></tr> <tr><td>GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.</td><td style="text-align: right;">△968,136千円</td></tr> <tr><td>JUBILEE GHANA MV21 B.V.</td><td style="text-align: right;">△802,694千円</td></tr> <tr><td>TUPI PILOT MV22 B.V.</td><td style="text-align: right;">△2,309,075千円</td></tr> </table>	MODEC VENTURE 10 B.V.	409,680千円	MODEC VENTURE 11 B.V.	805,135千円	RONG DOI MV12 PTE LTD.	2,083,642千円	ESPADARTE MV14 B.V.	258,895千円	PRA-1 MV15 B.V.	190,842千円	STYBARROW MV16 B.V.	746,528千円	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	16,933,440千円	JUBILEE GHANA MV21 B.V.	11,502,411千円	TUPI PILOT MV22 B.V.	14,591,783千円	MODEC VENTURE 10 B.V.	△294,563千円	MODEC VENTURE 11 B.V.	△40,157千円	RONG DOI MV12 PTE LTD.	△349,505千円	ESPADARTE MV14 B.V.	△671,691千円	PRA-1 MV15 B.V.	△865,087千円	STYBARROW MV16 B.V.	△935,345千円	RANG DONG MV17 B.V.	△703,305千円	OPPORTUNITY MV18 B.V.	△1,385,622千円	SONG DOC MV19 B.V.	△292,482千円	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	△968,136千円	JUBILEE GHANA MV21 B.V.	△802,694千円	TUPI PILOT MV22 B.V.	△2,309,075千円
MODEC FPSO B.V.	162,634千円																																																																										
MODEC VENTURE 10 B.V.	513,720千円																																																																										
MODEC VENTURE 11 B.V.	1,028,096千円																																																																										
RONG DOI MV12 PTE LTD.	2,952,583千円																																																																										
ESPADARTE MV14 B.V.	324,642千円																																																																										
STYBARROW MV16 B.V.	570,800千円																																																																										
RANG DONG MV17 B.V.	1,141,600千円																																																																										
OPPORTUNITY MV18 B.V.	8,162,440千円																																																																										
SONG DOC MV19 B.V.	570,800千円																																																																										
MODEC VENTURE 10 B.V.	△148,621千円																																																																										
MODEC VENTURE 11 B.V.	△17,281千円																																																																										
RONG DOI MV12 PTE LTD.	△222,291千円																																																																										
ESPADARTE MV14 B.V.	△259,525千円																																																																										
PRA-1 MV15 B.V.	△266,165千円																																																																										
STYBARROW MV16 B.V.	△251,667千円																																																																										
RANG DONG MV17 B.V.	△128,042千円																																																																										
MODEC VENTURE 10 B.V.	409,680千円																																																																										
MODEC VENTURE 11 B.V.	805,135千円																																																																										
RONG DOI MV12 PTE LTD.	2,083,642千円																																																																										
ESPADARTE MV14 B.V.	258,895千円																																																																										
PRA-1 MV15 B.V.	190,842千円																																																																										
STYBARROW MV16 B.V.	746,528千円																																																																										
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	16,933,440千円																																																																										
JUBILEE GHANA MV21 B.V.	11,502,411千円																																																																										
TUPI PILOT MV22 B.V.	14,591,783千円																																																																										
MODEC VENTURE 10 B.V.	△294,563千円																																																																										
MODEC VENTURE 11 B.V.	△40,157千円																																																																										
RONG DOI MV12 PTE LTD.	△349,505千円																																																																										
ESPADARTE MV14 B.V.	△671,691千円																																																																										
PRA-1 MV15 B.V.	△865,087千円																																																																										
STYBARROW MV16 B.V.	△935,345千円																																																																										
RANG DONG MV17 B.V.	△703,305千円																																																																										
OPPORTUNITY MV18 B.V.	△1,385,622千円																																																																										
SONG DOC MV19 B.V.	△292,482千円																																																																										
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	△968,136千円																																																																										
JUBILEE GHANA MV21 B.V.	△802,694千円																																																																										
TUPI PILOT MV22 B.V.	△2,309,075千円																																																																										
<p>3 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">US\$ 150,000千</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">US\$ 91,660千</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">US\$ 58,340千</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	US\$ 150,000千	借入実行残高	US\$ 91,660千	差引額	US\$ 58,340千	<p>3 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">US\$ 150,000千</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">US\$ 23,700千</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">US\$ 126,300千</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	US\$ 150,000千	借入実行残高	US\$ 23,700千	差引額	US\$ 126,300千																																																														
貸出コミットメントの総額	US\$ 150,000千																																																																										
借入実行残高	US\$ 91,660千																																																																										
差引額	US\$ 58,340千																																																																										
貸出コミットメントの総額	US\$ 150,000千																																																																										
借入実行残高	US\$ 23,700千																																																																										
差引額	US\$ 126,300千																																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																						
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">165,907千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与・賞与</td><td style="text-align: right;">3,365,762千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,620千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">27,010千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">76,013千円</td></tr> </table>	役員報酬	165,907千円	給与・賞与	3,365,762千円	賞与引当金繰入額	4,620千円	役員賞与引当金繰入額	24,000千円	退職給付費用	27,010千円	役員退職慰労引当金繰入額	76,013千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">168,534千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与・賞与</td><td style="text-align: right;">3,186,232千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,877千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">32,292千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">146,466千円</td></tr> </table>	役員報酬	168,534千円	給与・賞与	3,186,232千円	賞与引当金繰入額	25,877千円	退職給付費用	32,292千円	役員退職慰労引当金繰入額	146,466千円
役員報酬	165,907千円																						
給与・賞与	3,365,762千円																						
賞与引当金繰入額	4,620千円																						
役員賞与引当金繰入額	24,000千円																						
退職給付費用	27,010千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	76,013千円																						
役員報酬	168,534千円																						
給与・賞与	3,186,232千円																						
賞与引当金繰入額	25,877千円																						
退職給付費用	32,292千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	146,466千円																						
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">268,004千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">268,004千円</td></tr> </table>	一般管理費	268,004千円	当期製造費用	一千円	計	268,004千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">521,665千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">521,665千円</td></tr> </table>	一般管理費	521,665千円	当期製造費用	一千円	計	521,665千円										
一般管理費	268,004千円																						
当期製造費用	一千円																						
計	268,004千円																						
一般管理費	521,665千円																						
当期製造費用	一千円																						
計	521,665千円																						
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">47,180千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">104,670千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">672千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">152,523千円</td></tr> </table>	建物	47,180千円	機械装置及び運搬具	104,670千円	その他	672千円	計	152,523千円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,941千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,941千円												
建物	47,180千円																						
機械装置及び運搬具	104,670千円																						
その他	672千円																						
計	152,523千円																						
機械装置及び運搬具	1,941千円																						

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)						
<p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>①減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インドネシア スマトラ島北部 LANGSAフィールド</td> <td>鉱区権益</td> <td>無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>②資産グルーピングの方法 資産グループは、原則として事業用資産については当社の本社及び各関係会社をグルーピングの単位とし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。なお、FPSO/FSO(機械装置及び運搬具)及び鉱区採掘権(無形固定資産「その他」)については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>③減損損失の認識に至った経緯及び減損損失の金額 当社グループがFPSOのチャーターサービスを提供しているLANGSA油田において、連結子会社であるMODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD. (MPL社)が権益の一部を保有し生産活動を継続してきました。しかしながら、当連結会計年度において権益の主たる保有者であるMEDCO MOECO LANGSA LTD.が原油の増産を企画して同鉱区で新規井戸の掘削を行いました。期待された増産には至らず、今後の生産拡大見通しも不確実な状況となったことから、回収可能価額まで帳簿価額を減額した結果、減損損失2,064,544千円を計上しております。</p> <p>④回収可能額の算定方法 当資産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.33%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	インドネシア スマトラ島北部 LANGSAフィールド	鉱区権益	無形固定資産	<p>※4 —</p>
場所	用途	種類					
インドネシア スマトラ島北部 LANGSAフィールド	鉱区権益	無形固定資産					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,408,000	—	—	37,408,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	277	52	—	329

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 52株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	233,798	6.25	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月15日 取締役会	普通株式	280,557	7.50	平成19年6月30日	平成19年9月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	280,557	7.50	平成19年12月31日	平成20年3月31日

4 利益剰余金の連結会計年度中の変動額の「その他」は、持分法適用関連会社であるMODEC FPSO B.V.において米国基準を適用した際の「その他の包括利益」であります。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,408,000	—	—	37,408,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	329	228	—	557

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 228株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	280,557	7.50	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月19日 取締役会	普通株式	327,316	8.75	平成20年6月30日	平成20年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	327,315	8.75	平成20年12月31日	平成21年3月31日

4 利益剰余金の連結会計年度中の変動額の「その他」は、在外子会社等において米国基準を適用した際の「その他の包括利益」であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 21,499,163千円 預入れ期間が3か月を 超える定期預金 Δ 55,606千円 現金及び現金同等物 <u>21,443,557千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 45,082,379千円 預入れ期間が3か月を 超える定期預金 Δ 364,160千円 現金及び現金同等物 <u>44,718,219千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	中南米 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	55,699,571	8,582,683	1,746,752	77,199,192	812,700	144,040,900	—	144,040,900
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,800,179	398,781	—	8,055,126	—	10,254,087	(10,254,087)	—
計	57,499,751	8,981,464	1,746,752	85,254,319	812,700	154,294,988	(10,254,087)	144,040,900
営業費用	52,683,211	8,781,470	1,510,700	84,003,490	687,209	147,666,083	(10,585,106)	137,080,976
営業利益	4,816,539	199,994	236,051	1,250,828	125,491	6,628,904	331,019	6,959,924
II 資産	83,305,186	10,703,924	6,284,134	42,932,422	16,308,200	159,533,867	(25,799,715)	133,734,152

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) アジア……………シンガポール

(2) 中南米……………メキシコ

(3) 北米……………米国

(4) その他の地域……オランダ、リベリア

3 消去又は全社の項目に計上されるのは、セグメント間の連結仕訳のみであります。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	中南米 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	35,322,213	8,604,579	1,058,322	88,505,734	10,178,272	143,669,121	—	143,669,121
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,858,868	999,219	—	6,435,896	—	10,293,984	(10,293,984)	—
計	38,181,081	9,603,798	1,058,322	94,941,630	10,178,272	153,963,105	(10,293,984)	143,669,121
営業費用	36,534,553	9,501,291	1,181,518	95,229,998	9,915,954	152,363,314	(10,668,020)	141,695,293
営業利益又は営業損失(△)	1,646,528	102,507	△123,195	△288,367	262,317	1,599,790	374,036	1,973,827
II 資産	88,966,901	7,941,678	2,683,124	63,559,575	1,374,121	164,525,401	(22,409,844)	142,115,556

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) アジア……………シンガポール
 (2) 中南米……………メキシコ
 (3) 北米……………米国
 (4) その他の地域……オランダ、リベリア
 3 消去又は全社の項目に計上されるのは、セグメント間の連結仕訳のみであります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	アジア	アフリカ	オセアニア	中南米	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	19,851,863	3,847,375	39,178,399	43,003,317	37,450,999	496,405	143,828,361
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	—	144,040,900
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.8	2.7	27.2	29.9	26.0	0.3	99.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) アジア……………インドネシア、ベトナム、タイ、東チモール
 (2) アフリカ……………コートジボアール、赤道ギニア
 (3) オセアニア……オーストラリア
 (4) 中南米……………ブラジル、メキシコ
 (5) 北米……………米国
 (6) その他……………リトアニア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	アフリカ	オセアニア	中南米	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	19,923,451	28,879,845	25,580,699	57,267,835	11,668,537	11,396	143,331,765
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	—	143,669,121
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.9	20.1	17.8	39.9	8.1	0.0	99.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) アジア……………インドネシア、ベトナム、タイ
 (2) アフリカ……………アンゴラ、ガーナ、コートジボアール
 (3) オセアニア……オーストラリア
 (4) 中南米……………ブラジル、メキシコ
 (5) 北米……………米国
 (6) その他……………ノルウェー
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	MODEC FPSO B. V.	オランダ	ユーロ 27,840,000	FPSOのチャーター	所有 直接 50.0	兼任 3人	当社建造FPSOのチャーター	FPSO建造(注)2(1)	—	売掛金	1,343,709
								運転資金貸付(注)2(3)	—	長期貸付金	1,912,180
関連会社	MODEC VENTURE 10 B. V.	オランダ	ユーロ 22,644,000	FPSOのチャーター	所有 直接 50.0	兼任 3人	当社建造FPSOのチャーター	運転資金貸付(注)2(3)	—	長期貸付金	2,283,200
関連会社	MODEC VENTURE 11 B. V.	オランダ	ユーロ 37,250,000	FPSOのチャーター	所有 直接 40.0	兼任 2人	当社建造FPSOのチャーター	運転資金貸付(注)2(3)	—	長期貸付金	1,246,627
								金融機関借入に対する債務保証(注)2(4)	343,136	—	—
								契約履行に対する債務保証(注)2(5)	684,960	—	—
関連会社	RONG DOI MV12 PTE LTD.	シンガポール	米ドル 20,000	FSOのチャーター	所有 直接 42.0	兼任 2人	当社建造FSOのチャーター	金融機関借入に対する債務保証(注)2(4)	2,952,583	—	—
関連会社	ESPADARTE MV14 B. V.	オランダ	ユーロ 32,900,000	FPSOのチャーター	所有 直接 32.5	兼任 1人	当社建造FPSOのチャーター	FPSO建造(注)2(1)	4,074,822	売掛金	662,761
								設備資金貸付(注)2(2)	2,795,793	長期貸付金	2,637,096
								設備資金回収(注)2(2)	13,943,825	—	—
								受取利息	542,400	未収収益	15,822
関連会社	PRA-1 MV15 B. V.	オランダ	ユーロ 39,596,900	FSOのチャーター	所有 直接 32.5	兼任 1人	当社建造FSOのチャーター	FSO建造(注)2(1)	4,983,076	売掛金	298,865
								設備資金貸付(注)2(2)	2,385,136	短期貸付金	9,523,194
								設備資金回収(注)2(2)	2,746,848	長期貸付金	1,618,218
								受取利息	750,209	未収収益	220,766

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	STYBARROW MV16 B.V.	オランダ	ユーロ 52,735,000	FPSOのチャーター	所有 間接 40.0	兼任 2人	当社建造FPSOのチャーター	FPSO建造(注)2(1)	14,287,188	売掛金	4,767,165
								設備資金貸付(注)2(2)	2,788,134	短期貸付金	9,727,975
								受取利息	637,520	未収収益	7,350
持分法適用非連結子会社	RANG DONG MV17 B.V.	オランダ	ユーロ 40,000	FSOのチャーター	所有 間接100.0	兼任 2人	当社建造FSOのチャーター	設備資金貸付(注)2(2)	3,157,348	長期貸付金	2,545,296
								契約履行に対する債務保証(注)2(5)	1,141,600	-	-
関連会社	OPPORTUNITY MV18 B.V.	オランダ	ユーロ 50,000	FPSOのチャーター	所有 間接 45.0	兼任 1人	当社建造FPSOのチャーター	FPSO建造(注)2(1)	27,545,318	売掛金	6,402,624
								設備資金貸付(注)2(2)	19,207,928	短期貸付金	8,856,306
								設備資金回収(注)2(2)	9,560,590	-	-
								契約履行に対する債務保証(注)2(5)	8,162,440	-	-
関連会社	SONG DOC MV19 B.V.	オランダ	ユーロ 40,000	FPSOのチャーター	所有 間接 50.0	兼任 2人	当社建造FPSOのチャーター	FPSO建造(注)2(1)	6,989,598	-	-
								設備資金貸付(注)2(2)	3,036,295	短期貸付金	2,431,735
関連会社	IMC-MODEC JV1 INC.	マーシャル諸島	米ドル 4	関係会社への業務支援等	所有 直接 25.0	兼任 1人	業務支援等	設備資金貸付(注)2(2)	1,634,747	-	-

(注) 1 上記の取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には為替差損益が含まれております。

また、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

- (1) FPSO/FSO建造取引は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。
- (2) 設備資金の貸付は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。
- (3) 運転資金の貸付は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。
- (4) 金融機関借入に対する債務保証取引は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。
- (5) 契約履行に対する債務保証取引は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	MODEC FPSO B.V.	オランダ	ユーロ 27,840,000	FPSOのチャーター	所有 直接 50.0	兼任 1人	当社建造FPSOのチャーター	運転資金回収(注)2(3)	1,659,087	—	—
関連会社	MODEC VENTURE 10 B.V.	オランダ	ユーロ 22,644,000	FPSOのチャーター	所有 直接 50.0	兼任 1人	当社建造FPSOのチャーター	FPSOオペレーション(注)2(1) 運転資金貸付(注)2(3)	2,747,693 —	— 長期貸付金	— 1,820,800
関連会社	MODEC VENTURE 11 B.V.	オランダ	ユーロ 37,250,000	FPSOのチャーター	所有 直接 40.0	兼任 1人	当社建造FPSOのチャーター	FPSOオペレーション(注)2(1)	1,948,838	売掛金	197,350
関連会社	RONG DOI MV12 PTE LTD.	シンガポール	米ドル 20,000	FSOのチャーター	所有 直接 42.0	—	当社建造FSOのチャーター	金融機関借入に対する債務保証(注)2(4)	2,083,642	—	—
関連会社	ESPADARTE MV14 B.V.	オランダ	ユーロ 32,900,000	FPSOのチャーター	所有 直接 42.5	兼任 1人	当社建造FPSOのチャーター	FPSOオペレーション(注)2(1) 運転資金貸付(注)2(3)	2,189,746 —	売掛金 長期貸付金	101,335 2,103,024
関連会社	PRA-1 MV15 B.V.	オランダ	ユーロ 39,596,900	FSOのチャーター	所有 直接 32.5	兼任 1人	当社建造FSOのチャーター	設備資金回収(注)2(2)	8,909,225	長期貸付金	1,290,492
関連会社	STYBARROW MV16 B.V.	オランダ	ユーロ 25,880,756	FPSOのチャーター	所有 間接 40.0	兼任 1人	当社建造FPSOのチャーター	FPSOオペレーション(注)2(1) 設備資金回収(注)2(2)	2,382,131 9,238,040	売掛金 長期貸付金	337,061 458,841
関連会社	RANG DONG MV17 B.V.	オランダ	ユーロ 40,000	FSOのチャーター	所有 間接 50.0	兼任 1人	当社建造FSOのチャーター	FSO建造(注)2(1) 設備資金貸付(注)2(2)	3,327,234 1,517,667	売掛金 長期貸付金	630,401 4,043,852
関連会社	OPPORTUNITY MV18 B.V.	オランダ	ユーロ 50,000	FPSOのチャーター	所有 間接 45.0	兼任 1人	当社建造FPSOのチャーター	FPSO建造(注)2(1) 設備資金貸付(注)2(2) 受取利息	17,014,319 12,435,154 654,497	売掛金 短期貸付金 未収収益	229,218 17,662,967 55,263
関連会社	SONG DOC MV19 B.V.	オランダ	ユーロ 40,000	FPSOのチャーター	所有 間接 50.0	兼任 1人	当社建造FPSOのチャーター	FPSO建造(注)2(1) 設備資金貸付(注)2(2)	9,379,602 5,105,131	— 短期貸付金	— 6,857,669
持分法適用非連結子会社	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	オランダ	ユーロ 20,000	FPSOのチャーター	所有 間接100.0	兼任 1人	当社建造FPSOのチャーター	FPSO建造(注)2(1) 設備資金貸付(注)2(2) 設備資金回収(注)2(2) 金融機関借入に対する債務保証(注)2(4)	19,849,085 3,111,120 2,988,740 16,933,440	売掛金 — — —	3,079,522 — — —

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
持分法適用非連結子会社	JUBILEE GHANA MV21 B.V.	オランダ	ユーロ 20,000	FPSOのチャーター	所有 間接100.0	兼任 1人	当社建造 FPSOの チャーター	FPSO建造(注)2(1)	15,681,923	売掛金	2,403,256
								設備資金貸付(注)2(2)	4,998,611	短期貸付金	1,245,008
								設備資金回収(注)2(2)	3,074,820	—	—
								金融機関借入に対する債務保証(注)2(4)	11,502,411	—	—
持分法適用非連結子会社	TUPI PILOT MV22 B.V.	オランダ	ユーロ 20,000	FPSOのチャーター	所有 間接100.0	兼任 1人	当社建造 FPSOの チャーター	FPSO建造(注)2(1)	12,392,691	—	—
								設備資金貸付(注)2(2)	5,196,908	短期貸付金	2,868,067
								設備資金回収(注)2(2)	1,890,063	—	—
								金融機関借入に対する債務保証(注)2(4)	14,591,783	—	—

(注) 1 上記の取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には為替差損益が含まれております。

また、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

- (1) FPSO/FSO建造・オペレーション取引は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。
- (2) 設備資金の貸付は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。
- (3) 運転資金の貸付は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。
- (4) 金融機関借入に対する債務保証取引は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	49,995	89,991	39,996
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	49,995	89,991	39,996
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	130,977	112,200	△18,777
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	130,977	112,200	△18,777
合計	180,972	202,191	21,218

2 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
933,180	781,002	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	200,111
(2) 子会社株式および関連会社株式	15,115,382
合計	15,315,493

当連結会計年度(平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	180,972	134,063	△46,908
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	180,972	134,063	△46,908
合計	180,972	134,063	△46,908

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	200,111
(2) 子会社株式および関連会社株式	11,358,281
合計	11,558,393

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,153円39銭	1株当たり純資産額	993円70銭
1株当たり当期純利益	120円28銭	1株当たり当期純利益	36円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	48,031,835	40,678,209
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
少数株主持分	4,886,087	3,506,546
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	43,145,748	37,171,662
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	37,407,671	37,407,443

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	4,499,328	1,357,782
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,499,328	1,357,782
普通株式の期中平均株式数(株)	37,407,713	37,407,560

(重要な後発事象)

特記すべき事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			7,733,669		9,330,094	
2 売掛金	※1		6,270,691		2,227,335	
3 原材料			53,745		53,745	
4 仕掛工事			1,593,215		22,750	
5 前払費用			186,641		157,440	
6 繰延税金資産			404,173		1,017,632	
7 短期貸付金	※1		36,494,056		35,669,708	
8 未収入金	※1		352,111		1,332,930	
9 未収還付法人税等			—		33,193	
10 未収消費税等			—		136,865	
11 未収収益	※1		857,104		235,271	
12 立替金	※1		322,122		1,657,968	
13 その他			259,706		1,001,418	
貸倒引当金			△9,728		△3,166	
流動資産合計			54,517,510	59.4	52,873,189	61.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		147,021		147,804		
減価償却累計額		△3,883	143,137	△18,493	129,310	
(2) 工具器具及び備品		190,549		223,660		
減価償却累計額		△90,846	99,702	△119,929	103,731	
(3) 建設仮勘定			19,129		—	
有形固定資産合計			261,969	0.3	233,041	0.3
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			126,891		141,372	
(2) その他			1,608		1,608	
無形固定資産合計			128,499	0.1	142,980	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			402,302		334,175	
(2) 関係会社株式			19,440,171		20,267,742	
(3) 関係会社 長期貸付金	※1		17,540,498		12,090,247	
(4) 繰延税金資産			1,045,054		1,135,926	
(5) 保険積立金			260,087		273,125	
(6) その他			353,228		358,411	
貸倒引当金			△2,153,674		△2,153,674	
投資その他の資産合計			36,887,669	40.2	32,305,954	37.7
固定資産合計			37,278,138	40.6	32,681,976	38.2
資産合計			91,795,648	100.0	85,555,166	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※1	8,016,145		4,723,235	
2		19,152,987		27,601,631	
3		11,170,666		8,457,590	
4		1,522,940		722,413	
5		1,820,430		—	
6	※1	1,457,574		2,055,522	
7		58,815		66,087	
8		63,800		52,301	
9		24,000		—	
10		233,392		45,970	
11	※1	475,367		518,121	
		流動負債合計	47.9	44,242,873	51.7
II 固定負債					
1		14,092,281		6,962,150	
2		141,479		150,418	
3		265,684		—	
4		—		412,150	
		固定負債合計	15.8	7,524,718	8.8
		負債合計	63.7	51,767,591	60.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		12,391,600		12,391,600	
2					
		(1) 資本準備金	13,121,672	13,121,672	
		資本剰余金合計	13,121,672	13,121,672	
3					
		(1) 利益準備金	68,600	68,600	
		(2) その他利益剰余金			
		繰越利益剰余金	7,706,613	8,235,019	
		利益剰余金合計	7,775,213	8,303,619	
4		自己株式	△922	△1,640	
		株主資本合計	33,287,563	33,815,250	39.5
II 評価・換算差額等					
1					
		その他有価証券評価 差額金	12,519	△27,676	
		評価・換算差額等 合計	12,519	△27,676	△0.0
		純資産合計	33,300,082	33,787,574	39.5
		負債純資産合計	91,795,648	85,555,166	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		56,378,871	100.0	37,293,813	100.0	
II 売上原価	※1,3		49,092,297	87.1	34,579,003	92.7	
売上総利益			7,286,573	12.9	2,714,810	7.3	
III 販売費及び一般管理費	※2,3		2,251,216	4.0	2,346,393	6.3	
営業利益			5,035,357	8.9	368,416	1.0	
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	3,989,952			2,603,049		
2 受取配当金	※1	72,517			1,552,346		
3 その他		173,997	4,236,467	7.5	64,991	4,220,388	11.3
V 営業外費用							
1 支払利息		3,463,198			1,514,143		
2 為替差損		918,591			1,241,841		
3 その他		55,837	4,437,627	7.8	99,534	2,855,520	7.7
経常利益			4,834,197	8.6		1,733,284	4.6
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		781,002	781,002	1.4	—	—	—
VII 特別損失							
1 関係会社貸付金に係る 貸倒引当金繰入額		2,151,274			—	—	—
2 固定資産除却損	※4	47,852	2,199,126	3.9	—	—	—
税引前当期純利益			3,416,073	6.1		1,733,284	4.6
法人税、住民税 及び事業税		2,628,638			1,273,012		
過年度法人税、 住民税及び事業税		112,711			390		
法人税等調整額		△1,218,722	1,522,627	2.7	△676,398	597,004	1.6
当期純利益			1,893,445	3.4		1,136,279	3.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	13,121,672
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
特別償却準備金の取崩			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成19年12月31日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	13,121,672

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	68,600	625	6,326,898	6,396,124	△712	31,908,683	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△514,356	△514,356		△514,356	
当期純利益			1,893,445	1,893,445		1,893,445	
自己株式の取得					△209	△209	
特別償却準備金の取崩		△625	625	—		—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△625	1,379,715	1,379,089	△209	1,378,879	
平成19年12月31日残高(千円)	68,600	—	7,706,613	7,775,213	△922	33,287,563	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	780,351	780,351	32,689,035
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△514,356
当期純利益			1,893,445
自己株式の取得			△209
特別償却準備金の取崩			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△767,832	△767,832	△767,832
事業年度中の変動額合計 (千円)	△767,832	△767,832	611,047
平成19年12月31日残高(千円)	12,519	12,519	33,300,082

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	13,121,672
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成20年12月31日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	13,121,672

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年12月31日残高(千円)	68,600	7,706,613	7,775,213	△922	33,287,563
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△607,873	△607,873		△607,873
当期純利益		1,136,279	1,136,279		1,136,279
自己株式の取得				△718	△718
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	528,405	528,405	△718	527,687
平成20年12月31日残高(千円)	68,600	8,235,019	8,303,619	△1,640	33,815,250

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	12,519	12,519	33,300,082
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△607,873
当期純利益			1,136,279
自己株式の取得			△718
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△40,195	△40,195	△40,195
事業年度中の変動額合計 (千円)	△40,195	△40,195	487,492
平成20年12月31日残高(千円)	△27,676	△27,676	33,787,574

(4) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p>	<p>2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料 個別法による原価法 仕掛工事 個別法による原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>① 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>② 平成10年4月1日以降平成19年3月31日以前に 取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>③ 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物(建物附属設備は除く)以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)により定額法で償却しております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>① 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>② 平成10年4月1日以降平成19年3月31日以前に 取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>③ 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物(建物附属設備は除く)以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>(4) 保証工事引当金 完成工事にかかわる保証工事の支出に備えるため保証期間内の保証工事費用見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。 なお、当事業年度末における残高はありません。</p> <p>(4) 保証工事引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 —</p> <p>(追加情報) 当社では、平成20年3月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。なお、従来の役員退職慰労金規定に基づく制度廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給を決議いたしました。ただし支給時期は、取締役及び監査役の退任時とし、取締役を退任して執行役員に就任したもののについては、取締役及び執行役員のいずれをも退任した時とすることになりました。これに伴い、役員退職慰労金の未払金額を固定負債の長期未払金に412,150千円計上しております。</p>
<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>請負工事については、売上高及び売上原価は原則として工事完成基準により計上しております。ただし、工期が1年を超え、かつ請負金額が10億円以上の長期大型の建造工事については、工事進行基準を適用しております。</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)								
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">(a) 為替予約</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">(b) 通貨スワップ</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">(c) 金利スワップ</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(5) リスク管理方針 金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建の金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	(c) 金利スワップ	借入金	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) リスク管理方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引								
(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務								
(c) 金利スワップ	借入金								
<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>								

(5) 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																																																																																						
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">6,198,975千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">36,494,056千円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">857,104千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">3,255,519千円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">871,761千円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">11,146千円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>CANTARELL FSO, INC., S. A. DE C. V.</td><td style="text-align: right;">2,307,087千円</td></tr> <tr><td>SOFEC, INC.</td><td style="text-align: right;">528,760千円</td></tr> <tr><td>MODEC FPSO B. V.</td><td style="text-align: right;">162,634千円</td></tr> <tr><td>MODEC VENTURE 10 B. V.</td><td style="text-align: right;">513,720千円</td></tr> <tr><td>MODEC VENTURE 11 B. V.</td><td style="text-align: right;">1,028,096千円</td></tr> <tr><td>RONG DOI MV12 PTE. LTD.</td><td style="text-align: right;">2,952,583千円</td></tr> <tr><td>ESPADARTE MV14 B. V.</td><td style="text-align: right;">324,642千円</td></tr> <tr><td>STYBARROW MV16 B. V.</td><td style="text-align: right;">570,800千円</td></tr> <tr><td>RANG DONG MV17 B. V.</td><td style="text-align: right;">1,141,600千円</td></tr> <tr><td>OPPORTUNITY MV18 B. V.</td><td style="text-align: right;">8,162,440千円</td></tr> <tr><td>SONG DOC MV19 B. V.</td><td style="text-align: right;">570,800千円</td></tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$159,978千円 であります。 また、上記のほか持分法適用関連会社の通貨スワップ取引について債務保証を行っております。 当該スワップの時価は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>MODEC VENTURE 10 B. V.</td><td style="text-align: right;">△148,621千円</td></tr> <tr><td>MODEC VENTURE 11 B. V.</td><td style="text-align: right;">△17,281千円</td></tr> <tr><td>RONG DOI MV12 PTE. LTD.</td><td style="text-align: right;">△222,291千円</td></tr> <tr><td>ESPADARTE MV14 B. V.</td><td style="text-align: right;">△259,525千円</td></tr> <tr><td>PRA-1 MV15 B. V.</td><td style="text-align: right;">△266,165千円</td></tr> <tr><td>STYBARROW MV16 B. V.</td><td style="text-align: right;">△251,667千円</td></tr> <tr><td>RANG DONG MV17 B. V.</td><td style="text-align: right;">△128,042千円</td></tr> </table>	売掛金	6,198,975千円	短期貸付金	36,494,056千円	未収収益	857,104千円	買掛金	3,255,519千円	前受金	871,761千円	預り金	11,146千円	CANTARELL FSO, INC., S. A. DE C. V.	2,307,087千円	SOFEC, INC.	528,760千円	MODEC FPSO B. V.	162,634千円	MODEC VENTURE 10 B. V.	513,720千円	MODEC VENTURE 11 B. V.	1,028,096千円	RONG DOI MV12 PTE. LTD.	2,952,583千円	ESPADARTE MV14 B. V.	324,642千円	STYBARROW MV16 B. V.	570,800千円	RANG DONG MV17 B. V.	1,141,600千円	OPPORTUNITY MV18 B. V.	8,162,440千円	SONG DOC MV19 B. V.	570,800千円	MODEC VENTURE 10 B. V.	△148,621千円	MODEC VENTURE 11 B. V.	△17,281千円	RONG DOI MV12 PTE. LTD.	△222,291千円	ESPADARTE MV14 B. V.	△259,525千円	PRA-1 MV15 B. V.	△266,165千円	STYBARROW MV16 B. V.	△251,667千円	RANG DONG MV17 B. V.	△128,042千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">2,198,010千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">35,658,328千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1,331,419千円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">208,487千円</td></tr> <tr><td>立替金</td><td style="text-align: right;">1,594,573千円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">12,090,247千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">640,348千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">88,034千円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">118,655千円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>CANTARELL FSO, INC., S. A. DE C. V.</td><td style="text-align: right;">455,200千円</td></tr> <tr><td>SOFEC, INC.</td><td style="text-align: right;">469,800千円</td></tr> <tr><td>MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS(SINGAPORE) PTE LTD.</td><td style="text-align: right;">6,366,422千円</td></tr> <tr><td>MODEC ANGOLA LDA</td><td style="text-align: right;">774,846千円</td></tr> <tr><td>PT ARAH PRANA</td><td style="text-align: right;">184,756千円</td></tr> <tr><td>MODEC VENTURE 10 B. V.</td><td style="text-align: right;">409,680千円</td></tr> <tr><td>MODEC VENTURE 11 B. V.</td><td style="text-align: right;">805,135千円</td></tr> <tr><td>RONG DOI MV12 PTE. LTD.</td><td style="text-align: right;">2,083,642千円</td></tr> <tr><td>ESPADARTE MV14 B. V.</td><td style="text-align: right;">258,895千円</td></tr> <tr><td>PRA-1 MV15 B. V.</td><td style="text-align: right;">190,842千円</td></tr> <tr><td>STYBARROW MV16 B. V.</td><td style="text-align: right;">746,528千円</td></tr> <tr><td>GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.</td><td style="text-align: right;">16,933,440千円</td></tr> <tr><td>JUBILEE GHANA MV21 B. V.</td><td style="text-align: right;">11,502,411千円</td></tr> <tr><td>TUPI PILOT MV22 B. V.</td><td style="text-align: right;">14,591,783千円</td></tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$612,625千円 であります。 また、上記のほか持分法適用関連会社の通貨スワップ取引について債務保証を行っております。 当該スワップの時価は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>MODEC VENTURE 10 B. V.</td><td style="text-align: right;">△294,563千円</td></tr> <tr><td>MODEC VENTURE 11 B. V.</td><td style="text-align: right;">△40,157千円</td></tr> <tr><td>RONG DOI MV12 PTE. LTD.</td><td style="text-align: right;">△349,505千円</td></tr> <tr><td>ESPADARTE MV14 B. V.</td><td style="text-align: right;">△671,691千円</td></tr> <tr><td>PRA-1 MV15 B. V.</td><td style="text-align: right;">△865,087千円</td></tr> <tr><td>STYBARROW MV16 B. V.</td><td style="text-align: right;">△935,345千円</td></tr> <tr><td>RANG DONG MV17 B. V.</td><td style="text-align: right;">△703,305千円</td></tr> <tr><td>OPPORTUNITY MV18 B. V.</td><td style="text-align: right;">△1,385,622千円</td></tr> <tr><td>SONG DOC MV19 B. V.</td><td style="text-align: right;">△292,482千円</td></tr> <tr><td>GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.</td><td style="text-align: right;">△968,136千円</td></tr> <tr><td>JUBILEE GHANA MV21 B. V.</td><td style="text-align: right;">△802,694千円</td></tr> <tr><td>TUPI PILOT MV22 B. V.</td><td style="text-align: right;">△2,309,075千円</td></tr> </table>	売掛金	2,198,010千円	短期貸付金	35,658,328千円	未収入金	1,331,419千円	未収収益	208,487千円	立替金	1,594,573千円	長期貸付金	12,090,247千円	買掛金	640,348千円	未払金	88,034千円	前受金	118,655千円	CANTARELL FSO, INC., S. A. DE C. V.	455,200千円	SOFEC, INC.	469,800千円	MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS(SINGAPORE) PTE LTD.	6,366,422千円	MODEC ANGOLA LDA	774,846千円	PT ARAH PRANA	184,756千円	MODEC VENTURE 10 B. V.	409,680千円	MODEC VENTURE 11 B. V.	805,135千円	RONG DOI MV12 PTE. LTD.	2,083,642千円	ESPADARTE MV14 B. V.	258,895千円	PRA-1 MV15 B. V.	190,842千円	STYBARROW MV16 B. V.	746,528千円	GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.	16,933,440千円	JUBILEE GHANA MV21 B. V.	11,502,411千円	TUPI PILOT MV22 B. V.	14,591,783千円	MODEC VENTURE 10 B. V.	△294,563千円	MODEC VENTURE 11 B. V.	△40,157千円	RONG DOI MV12 PTE. LTD.	△349,505千円	ESPADARTE MV14 B. V.	△671,691千円	PRA-1 MV15 B. V.	△865,087千円	STYBARROW MV16 B. V.	△935,345千円	RANG DONG MV17 B. V.	△703,305千円	OPPORTUNITY MV18 B. V.	△1,385,622千円	SONG DOC MV19 B. V.	△292,482千円	GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.	△968,136千円	JUBILEE GHANA MV21 B. V.	△802,694千円	TUPI PILOT MV22 B. V.	△2,309,075千円
売掛金	6,198,975千円																																																																																																																						
短期貸付金	36,494,056千円																																																																																																																						
未収収益	857,104千円																																																																																																																						
買掛金	3,255,519千円																																																																																																																						
前受金	871,761千円																																																																																																																						
預り金	11,146千円																																																																																																																						
CANTARELL FSO, INC., S. A. DE C. V.	2,307,087千円																																																																																																																						
SOFEC, INC.	528,760千円																																																																																																																						
MODEC FPSO B. V.	162,634千円																																																																																																																						
MODEC VENTURE 10 B. V.	513,720千円																																																																																																																						
MODEC VENTURE 11 B. V.	1,028,096千円																																																																																																																						
RONG DOI MV12 PTE. LTD.	2,952,583千円																																																																																																																						
ESPADARTE MV14 B. V.	324,642千円																																																																																																																						
STYBARROW MV16 B. V.	570,800千円																																																																																																																						
RANG DONG MV17 B. V.	1,141,600千円																																																																																																																						
OPPORTUNITY MV18 B. V.	8,162,440千円																																																																																																																						
SONG DOC MV19 B. V.	570,800千円																																																																																																																						
MODEC VENTURE 10 B. V.	△148,621千円																																																																																																																						
MODEC VENTURE 11 B. V.	△17,281千円																																																																																																																						
RONG DOI MV12 PTE. LTD.	△222,291千円																																																																																																																						
ESPADARTE MV14 B. V.	△259,525千円																																																																																																																						
PRA-1 MV15 B. V.	△266,165千円																																																																																																																						
STYBARROW MV16 B. V.	△251,667千円																																																																																																																						
RANG DONG MV17 B. V.	△128,042千円																																																																																																																						
売掛金	2,198,010千円																																																																																																																						
短期貸付金	35,658,328千円																																																																																																																						
未収入金	1,331,419千円																																																																																																																						
未収収益	208,487千円																																																																																																																						
立替金	1,594,573千円																																																																																																																						
長期貸付金	12,090,247千円																																																																																																																						
買掛金	640,348千円																																																																																																																						
未払金	88,034千円																																																																																																																						
前受金	118,655千円																																																																																																																						
CANTARELL FSO, INC., S. A. DE C. V.	455,200千円																																																																																																																						
SOFEC, INC.	469,800千円																																																																																																																						
MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS(SINGAPORE) PTE LTD.	6,366,422千円																																																																																																																						
MODEC ANGOLA LDA	774,846千円																																																																																																																						
PT ARAH PRANA	184,756千円																																																																																																																						
MODEC VENTURE 10 B. V.	409,680千円																																																																																																																						
MODEC VENTURE 11 B. V.	805,135千円																																																																																																																						
RONG DOI MV12 PTE. LTD.	2,083,642千円																																																																																																																						
ESPADARTE MV14 B. V.	258,895千円																																																																																																																						
PRA-1 MV15 B. V.	190,842千円																																																																																																																						
STYBARROW MV16 B. V.	746,528千円																																																																																																																						
GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.	16,933,440千円																																																																																																																						
JUBILEE GHANA MV21 B. V.	11,502,411千円																																																																																																																						
TUPI PILOT MV22 B. V.	14,591,783千円																																																																																																																						
MODEC VENTURE 10 B. V.	△294,563千円																																																																																																																						
MODEC VENTURE 11 B. V.	△40,157千円																																																																																																																						
RONG DOI MV12 PTE. LTD.	△349,505千円																																																																																																																						
ESPADARTE MV14 B. V.	△671,691千円																																																																																																																						
PRA-1 MV15 B. V.	△865,087千円																																																																																																																						
STYBARROW MV16 B. V.	△935,345千円																																																																																																																						
RANG DONG MV17 B. V.	△703,305千円																																																																																																																						
OPPORTUNITY MV18 B. V.	△1,385,622千円																																																																																																																						
SONG DOC MV19 B. V.	△292,482千円																																																																																																																						
GAS OPPORTUNITY MV20 B. V.	△968,136千円																																																																																																																						
JUBILEE GHANA MV21 B. V.	△802,694千円																																																																																																																						
TUPI PILOT MV22 B. V.	△2,309,075千円																																																																																																																						

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)												
<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">US\$ 150,000千</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">US\$ 91,660千</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">US\$ 58,340千</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	US\$ 150,000千	借入実行残高	US\$ 91,660千	差引額	US\$ 58,340千	<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">US\$ 150,000千</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">US\$ 23,700千</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">US\$ 126,300千</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	US\$ 150,000千	借入実行残高	US\$ 23,700千	差引額	US\$ 126,300千
貸出コミットメントの総額	US\$ 150,000千												
借入実行残高	US\$ 91,660千												
差引額	US\$ 58,340千												
貸出コミットメントの総額	US\$ 150,000千												
借入実行残高	US\$ 23,700千												
差引額	US\$ 126,300千												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																														
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">33,240,660千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価(仕入高)</td> <td style="text-align: right;">18,919,901千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,811,246千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">57,080千円</td> </tr> </table>	売上高	33,240,660千円	売上原価(仕入高)	18,919,901千円	受取利息	3,811,246千円	受取配当金	57,080千円	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">18,712,374千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価(仕入高)</td> <td style="text-align: right;">6,108,069千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,344,449千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,543,247千円</td> </tr> </table>	売上高	18,712,374千円	売上原価(仕入高)	6,108,069千円	受取利息	2,344,449千円	受取配当金	1,543,247千円																														
売上高	33,240,660千円																																														
売上原価(仕入高)	18,919,901千円																																														
受取利息	3,811,246千円																																														
受取配当金	57,080千円																																														
売上高	18,712,374千円																																														
売上原価(仕入高)	6,108,069千円																																														
受取利息	2,344,449千円																																														
受取配当金	1,543,247千円																																														
<p>※2 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">165,907千円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">846,402千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,620千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,010千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76,013千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">107,004千円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">101,630千円</td> </tr> <tr> <td>見積費</td> <td style="text-align: right;">128,955千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">53,019千円</td> </tr> <tr> <td>外注設計費</td> <td style="text-align: right;">20,575千円</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">95,152千円</td> </tr> </table> <p>費用のおおよその割合は、販売費59%、一般管理費41%であります。</p>	役員報酬	165,907千円	給与・賞与	846,402千円	賞与引当金繰入額	4,620千円	役員賞与引当金繰入額	24,000千円	退職給付費用	27,010千円	役員退職慰労引当金繰入額	76,013千円	賃借料	107,004千円	保険料	101,630千円	見積費	128,955千円	減価償却費	53,019千円	外注設計費	20,575千円	事業税	95,152千円	<p>※2 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">168,534千円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">594,525千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,877千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32,292千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">146,466千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">305,022千円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">108,368千円</td> </tr> <tr> <td>見積費</td> <td style="text-align: right;">301,224千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">72,277千円</td> </tr> <tr> <td>外注設計費</td> <td style="text-align: right;">5,452千円</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">79,014千円</td> </tr> </table> <p>費用のおおよその割合は、販売費48%、一般管理費52%であります。</p>	役員報酬	168,534千円	給与・賞与	594,525千円	賞与引当金繰入額	25,877千円	退職給付費用	32,292千円	役員退職慰労引当金繰入額	146,466千円	賃借料	305,022千円	保険料	108,368千円	見積費	301,224千円	減価償却費	72,277千円	外注設計費	5,452千円	事業税	79,014千円
役員報酬	165,907千円																																														
給与・賞与	846,402千円																																														
賞与引当金繰入額	4,620千円																																														
役員賞与引当金繰入額	24,000千円																																														
退職給付費用	27,010千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	76,013千円																																														
賃借料	107,004千円																																														
保険料	101,630千円																																														
見積費	128,955千円																																														
減価償却費	53,019千円																																														
外注設計費	20,575千円																																														
事業税	95,152千円																																														
役員報酬	168,534千円																																														
給与・賞与	594,525千円																																														
賞与引当金繰入額	25,877千円																																														
退職給付費用	32,292千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	146,466千円																																														
賃借料	305,022千円																																														
保険料	108,368千円																																														
見積費	301,224千円																																														
減価償却費	72,277千円																																														
外注設計費	5,452千円																																														
事業税	79,014千円																																														
<p>※3 一般管理費及び当期製造費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">117,293千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">117,293千円</td> </tr> </table>	一般管理費	117,293千円	当期製造費用	一千円	計	117,293千円	<p>※3 一般管理費及び当期製造費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">428,906千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">428,906千円</td> </tr> </table>	一般管理費	428,906千円	当期製造費用	一千円	計	428,906千円																																		
一般管理費	117,293千円																																														
当期製造費用	一千円																																														
計	117,293千円																																														
一般管理費	428,906千円																																														
当期製造費用	一千円																																														
計	428,906千円																																														
<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">47,180千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">672千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">47,852千円</td> </tr> </table>	建物	47,180千円	工具器具及び備品	672千円	計	47,852千円	<p>※4</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>		—																																						
建物	47,180千円																																														
工具器具及び備品	672千円																																														
計	47,852千円																																														
	—																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	277	52	—	329

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 52株

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	329	228	—	557

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 228株

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	890円19銭	1株当たり純資産額	903円23銭
1株当たり当期純利益	50円62銭	1株当たり当期純利益	30円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	33,300,082	33,787,574
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	33,300,082	33,787,574
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	37,407,671	37,407,443

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,893,445	1,136,279
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,893,445	1,136,279
普通株式の期中平均株式数(株)	37,407,713	37,407,560

(重要な後発事象)

特記すべき事項はありません。

6 その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

サービス別	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
完成工事高	113,688,646	93.3
合計	113,688,646	93.3

- (注) 1 上記の金額は、FPSO、FSO及びTLPの設計・建造・据付並びにその他の工事にかかる完成工事高であります。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

サービス別	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建造工事	265,105,349	358.4	221,487,833	267.9
リース、チャーター及び オペレーション	53,374,637	102.8	134,436,528	86.0
その他	1,134,652	125.4	—	—
合計	319,614,637	252.1	355,924,362	148.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記の他に、持分法適用関連会社の「リース、チャーター及びオペレーション」に関する当社持分相当の受注残高は168,218,124千円であります。

③ 販売実績

サービス別	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建造工事	113,688,646	93.3
リース、チャーター及びオペレーション	28,803,095	135.5
その他	1,177,380	132.8
合計	143,669,121	99.7

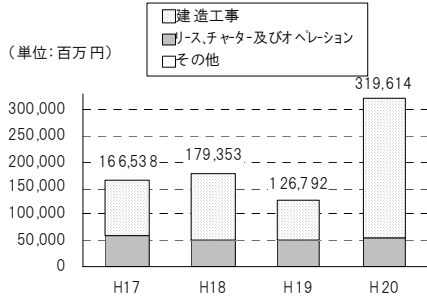
- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成20年12月期 決算内容説明資料

1. サービス別受注高、受注残高及び売上高の状況

(1) 連結受注高

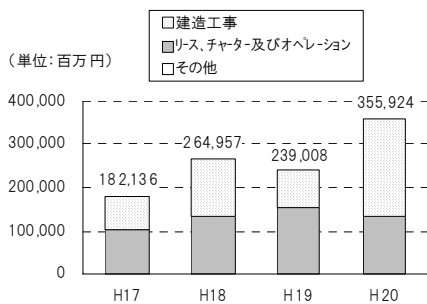
(単位：百万円)



	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期	増 減 (H19-H20)
建設工事	109,084	126,864	73,963	265,105	191,141
リース、チャーター及びオペレーション	55,044	51,459	51,923	53,374	1,450
その他	2,409	1,029	904	1,134	229
合 計	166,538	179,353	126,792	319,614	192,822

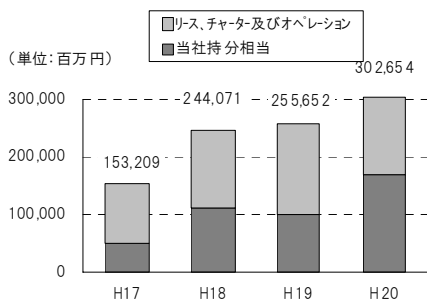
(2) 連結受注残高

(単位：百万円)



	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期	増 減 (H19-H20)
建設工事	77,744	133,792	82,689	221,487	138,798
リース、チャーター及びオペレーション	104,315	131,031	156,238	134,436	△21,801
その他	76	134	80	-	△80
合 計	182,136	264,957	239,008	355,924	116,916

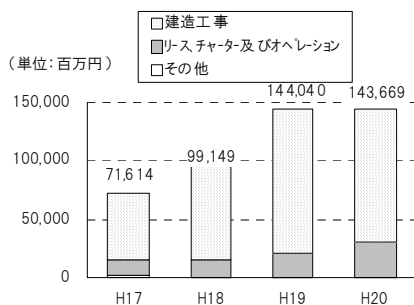
また、上記の他に、各期末における持分法適用関連会社の「リース、チャーター及びオペレーション」に関する当社持分相当等の受注残高を加えた、リース、チャーター及びオペレーションに関する連結受注残高は次のとおりです。



	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期	増 減 (H19-H20)
リース、チャーター及びオペレーション	104,315	131,031	156,238	134,436	△21,801
当社持分相当	48,894	113,040	99,413	168,218	68,804
合 計	153,209	244,071	255,652	302,654	47,002

(3) 連結売上高

(単位：百万円)



	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期	増 減 (H19-H20)
建設工事	54,974	83,016	121,892	113,688	△8,203
リース、チャーター及びオペレーション	14,166	15,154	21,262	28,803	7,540
その他	2,472	978	886	1,177	290
合 計	71,614	99,149	144,040	143,669	△371

2. 連結損益の状況

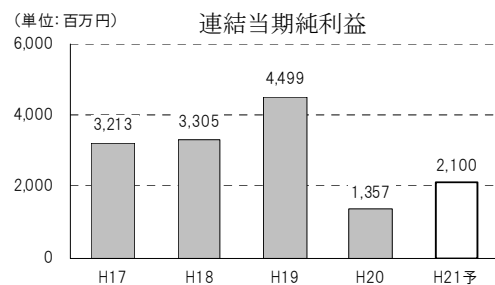
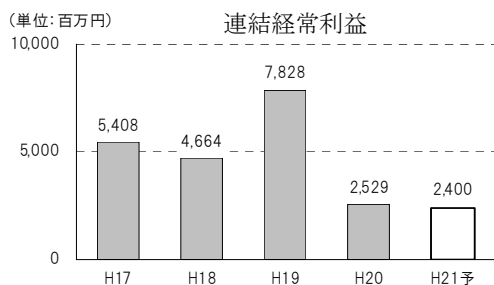
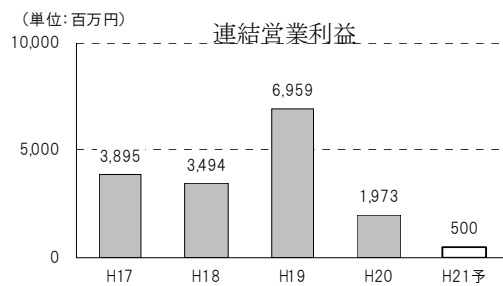
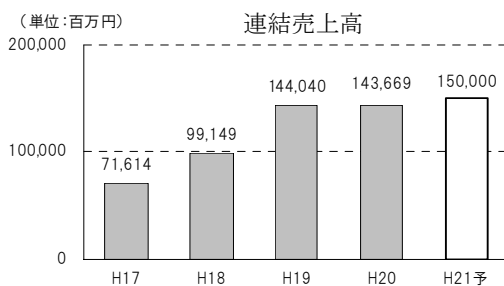
(単位：百万円)

	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期	増 減 (H19-H20)	増減率(%)
売上高	71,614	99,149	144,040	143,669	△371	△0.3
売上総利益	8,560	9,381	16,907	12,737	△4,170	△24.7
営業利益	3,895	3,494	6,959	1,973	△4,986	△71.6
営業外収益	2,978	4,941	5,521	4,354	△1,166	△21.1
営業外費用	1,465	3,771	4,652	3,799	△853	△18.3
経常利益	5,408	4,664	7,828	2,529	△5,299	△67.7
特別利益	—	41	781	—	△781	—
特別損失	—	—	2,217	1	△2,215	△99.9
税金等調整前当期純利益	5,408	4,705	6,392	2,527	△3,865	△60.5
当期純利益	3,213	3,305	4,499	1,357	△3,141	△69.8

3. 平成21年12月期 連結業績の見通し

(単位：百万円)

	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成21年 12月期	増 減 (H20-H21)	増減率(%)
売上高	71,614	99,149	144,040	143,669	150,000	6,330	4.4
営業利益	3,895	3,494	6,959	1,973	500	△1,473	△74.7
経常利益	5,408	4,664	7,828	2,529	2,400	△129	△5.1
当期純利益	3,213	3,305	4,499	1,357	2,100	742	54.7



(注)

- 平成21年12月期業績予想では為替レートを90円/米ドル(平成20年12月期実績は91円04銭/米ドル)と想定しております。